

平成27年度

あわらし市各会計決算審査意見書

あわらし市監査委員



あ監委第 82 号

平成28年8月18日

あわら市長 橋本 達也 様

あわら市監査委員 近藤 茂

あわら市監査委員 笹原 幸信

平成27年度あわら市各会計決算の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成27年度あわら市各会計（公営企業会計を除く）歳入歳出決算及び証書類その他政令で定められた書類を審査した結果、次のとおり意見を提出します。



## 目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 決算の概要	2
1 各会計の総括	2
(1) 決算収支状況	2
(2) 財政状況（普通会計）	3
2 一般会計	6
(1) 歳入決算の状況	6
(2) 歳出決算の状況	19
3 特別会計	31
(1) 総括	31
(2) 国民健康保険特別会計	33
(3) 後期高齢者医療特別会計	36
(4) 産業団地整備事業特別会計	37
(5) 農業者労働災害共済特別会計	38
4 財産に関する調書	39
5 審査意見	44

## 凡 例

1. 文及び図表中の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したものであり、したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
2. ポイントとは、百分率（%）間の単純差引数値である。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「－」…… 該当数値のないもの、意味のないもの
  - 「△」…… 比較により減少したもの
  - 「皆増」…… 前年度に数値がなく全額増加したもの
  - 「皆減」…… 当年度に数値がなく全額減少したもの

## 平成27年度あわら市各会計歳入歳出決算審査意見

### 第1 審査の対象

平成27年度あわら市一般会計歳入歳出決算  
平成27年度あわら市国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
平成27年度あわら市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
平成27年度あわら市産業団地整備事業特別会計歳入歳出決算  
平成27年度あわら市農業者労働災害共済特別会計歳入歳出決算  
平成27年度あわら市各会計歳入歳出決算事項別明細書  
平成27年度あわら市各会計実質収支に関する調書  
平成27年度あわら市財産に関する調書

### 第2 審査の期間

平成28年7月13日から平成28年8月3日まで

### 第3 審査の方法

審査にあたっては、各会計歳入歳出決算書、その他政令で定められた書類について会計管理者所管の関係諸帳簿及び証拠書類との照合調査を行い、計数の正確性、予算の執行状況の適否について審査した。

### 第4 審査の結果

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に基づいて作成されており、これらにかかる関係諸帳簿、証書類を照合調査した結果、その計数は正確であり、各会計の歳入歳出予算の執行についても適正であると認めた。審査の概要は次のとおりである。

## 第5 決算の概要

### 1 各会計の総括

#### (1) 決算収支状況

平成27年度一般会計及び特別会計の歳入総額は193億9,706万2千円、歳出総額は183億6,178万6千円であり、差引き10億3,527万6千円となっている。

これらの決算額は、前年度に比べ歳入2億6,182万4千円(1.4%)、歳出879万3千円(0.0%)の増加となっている。

本年度の歳入総額から歳出総額を差引した形式収支額は10億3,527万6千円であり、その額から翌年度へ繰越すべき財源7,225万9千円を差引いた実質収支額は、9億6,301万7千円となっており、前年度実質収支額に比べ3億4,875万1千円増加している。

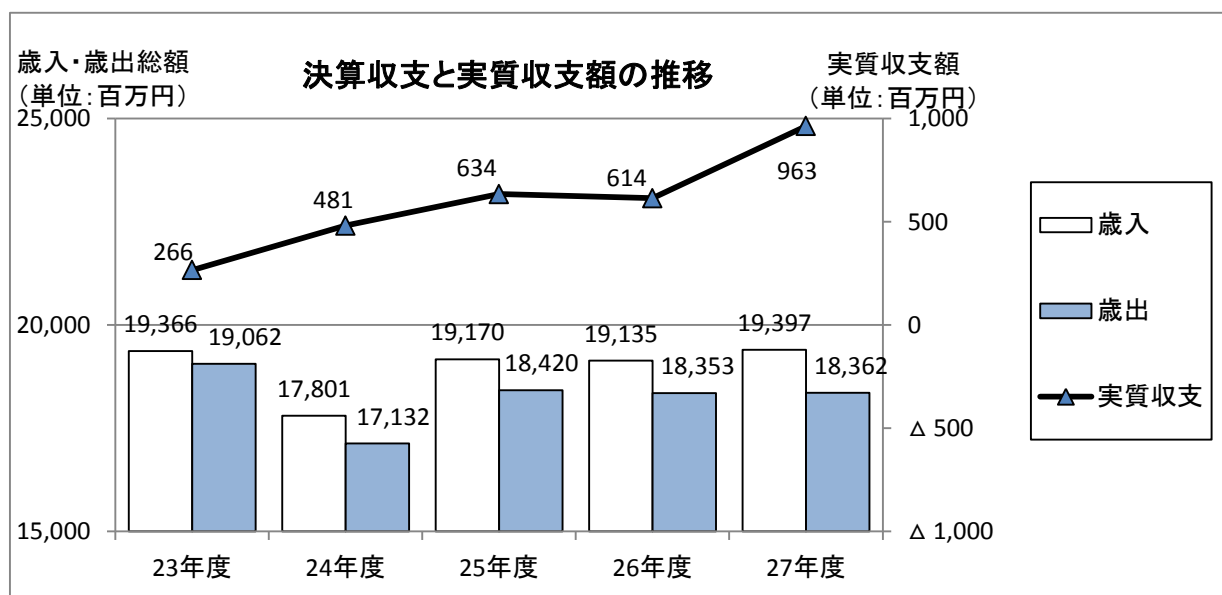
#### 各会計収支状況

区分		決算額		増減	
		平成26年度	平成27年度	額	率
歳入 総額	一般会計	千円 15,658,053	千円 15,407,958	千円 △ 250,095	% △ 1.6
	特別会計	3,477,185	3,989,104	511,919	14.7
	計	19,135,238	19,397,062	261,824	1.4
歳出 総額	一般会計	14,740,217	14,375,291	△ 364,926	△ 2.5
	特別会計	3,612,776	3,986,495	373,719	10.3
	計	18,352,993	18,361,786	8,793	0.0
差引額 (形式収支)	一般会計	917,836	1,032,667	114,831	12.5
	特別会計	△ 135,591	2,609	138,200	△ 101.9
	計	782,245	1,035,276	253,031	32.3

#### 平成27年度各会計実質収支状況

区 分	一般会計	特別会計	計
	千円	千円	千円
①歳入総額	15,407,958	3,989,104	19,397,062
②歳出総額	14,375,291	3,986,495	18,361,786
③差引額(形式収支額) (①-②)	1,032,667	2,609	1,035,276
④翌年度に繰越すべき財源	72,259	0	72,259
<b>⑤実質収支額 (③-④)</b>	<b>960,408</b>	<b>2,609</b>	<b>963,017</b>
⑥実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0
⑦前年度実質収支額	749,857	△ 135,591	614,266
<b>⑧単年度収支 (⑤-⑦)</b>	<b>210,551</b>	<b>138,200</b>	<b>348,751</b>
⑨基金への積立金	340,000	633	340,633
⑩市債の繰上償還金	0	0	0
⑪基金からの取崩し額	0	0	0
<b>⑫実質単年度収支 (⑧+⑨+⑩-⑪)</b>	<b>550,551</b>	<b>138,833</b>	<b>689,384</b>





本年度各会計の形式収支額合計から各会計間で重複している繰入・繰出を控除した差引純計額は、次のとおりである。

### 純 計 決 算 状 況

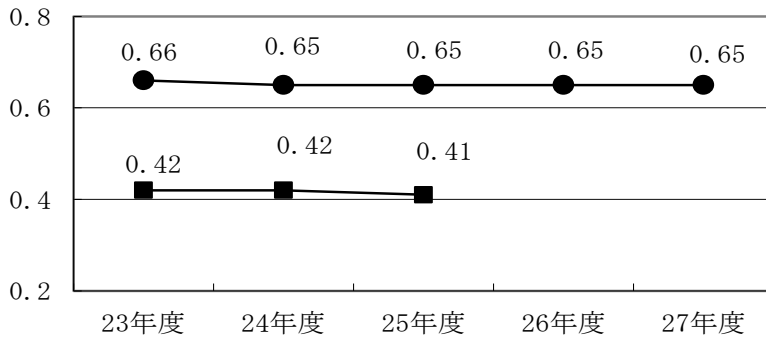
区分		決算額		増減	
		26年度	27年度	額	率
純歳入額	一般会計	千円 15,658,053	千円 15,407,958	千円 △ 250,095	% △ 1.6
	特別会計	3,239,274	3,704,230	464,956	14.4
	計	18,897,327	19,112,188	214,861	1.1
純歳出額	一般会計	14,502,306	14,375,291	△ 127,015	△ 0.9
	特別会計	3,612,776	3,986,495	373,719	10.3
	計	18,115,082	18,361,786	246,704	1.4
差引純計額	一般会計	1,155,747	1,032,667	△ 123,080	△ 10.6
	特別会計	△ 373,502	△ 282,265	91,237	△ 24.4
	計	782,245	750,402	△ 31,843	△ 4.1

## (2) 普通会計における財政状況

普通会計における財政状況を判断するための指標の推移は、次のグラフのとおりである。  
財政力指数は4年連続で 0.65となっている。

また、経常収支比率は 83.2% で前年度に比べ 4.0ポイント低下（改善）、実質公債費比率は 8.0% は前年度に比べ 1.3ポイント低下（改善）している。

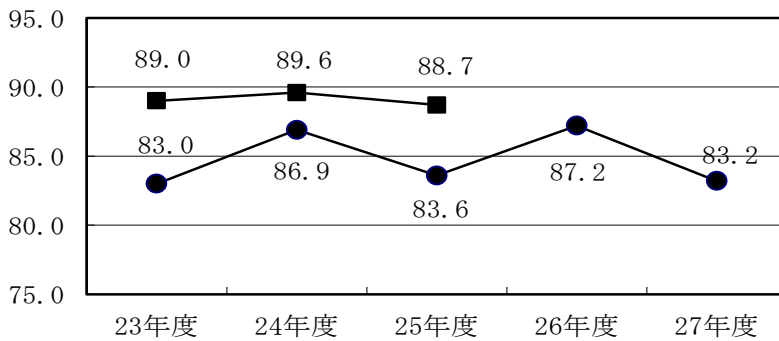
### 財政力指数の推移



● あわら市 ■ 類似団体

財政力の強弱を示す指標。この数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超える場合には普通交付税の不交付団体となる。国の各種財政援助措置を行う判断指標とされている。

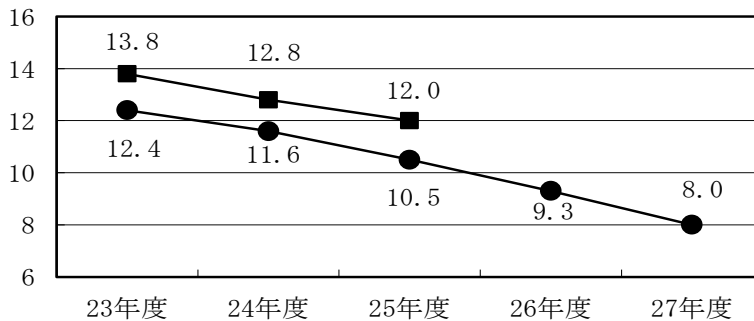
### 経常収支比率の推移



● あわら市 ■ 類似団体

財政構造の弾力性を判断するための指標。経常的経費のために経常的一般財源がどれだけ充用されているかを示す比率であり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表している。

### 実質公債費比率の推移

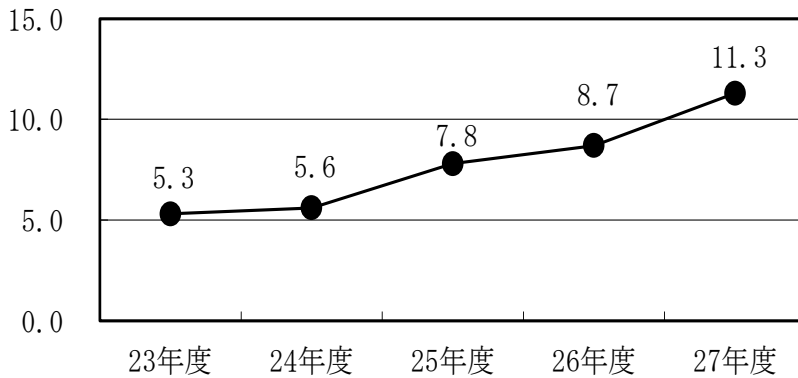


● あわら市 ■ 類似団体

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標。普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。早期健全化基準は25%となっている。

### 実質収支比率の推移

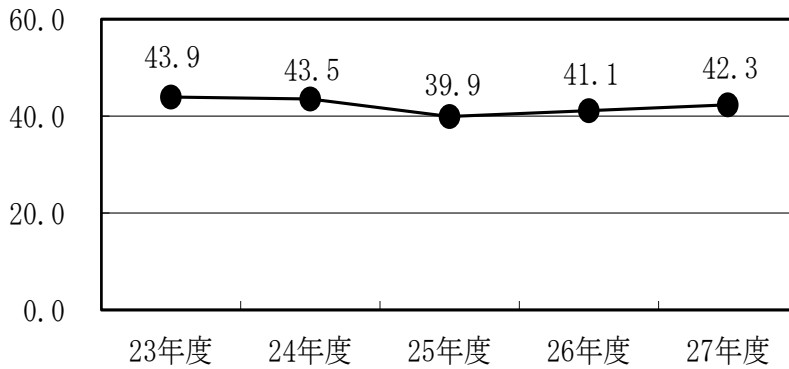
(単位：%)



財政運営の健全性を判断するための指標。財政収支や当該年度の経済の景況等により一概には言えないが、3~5%程度が望ましいと考えられている。  
赤字比率が20%以上の場合には、財政再建計画を策定、建設事業等財源として地方債の発行はできない。

### 歳出総額に占める義務的経費の比率の推移

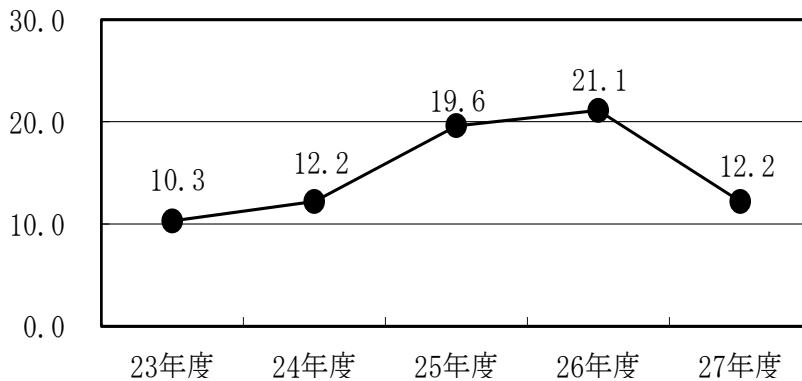
(単位：%)



義務的経費 / 歳出総額 × 100

### 歳出総額に占める投資的経費の比率の推移

(単位：%)



投資的経費 / 歳出総額 × 100

- (注)
1. 財政状況を判断するための指標の数値は、財政課資料による。
  2. あわら市の普通会計とは、27年度においては一般会計に農業者労働災害共済特別会計を加え、借換債と介護サービス事業にかかる元利償還費を控除したものである。
  3. 財政力指数 = 基準財政収入額 / 基準財政需要額 (3か年平均値)
  4. 経常収支比率 = 経常経費充当一般財源 / 経常一般財源収入額 × 100
  5. 実質公債費比率 = (公債費相当額に充当した一般財源 - 普通交付税措置のある公債費相当額) / (標準財政規模 - 普通交付税措置のある公債費相当額)
  6. 実質収支比率 = 実質収支額 / 標準財政規模 × 100

## 2 一般会計

### (1) 歳入決算の状況

本年度歳入は

予算現額	151億 7,438 万円
調定額	162億 7,377 万 8 千円
収入済額	154億 795 万 8 千円
不納欠損額	9,059 万 2 千円
収入未済額	7億 7,522 万 9 千円

となっており、収入済額の調定額に対する収入割合は、94.7%で前年度に比べ0.1ポイント増加している。

収入済額については、前年度より2億5,009万5千円（1.6%）減少している。

#### 一般会計歳入決算状況

区分	26年度	27年度	増減		対調定額割合	
			額	率	26年度	27年度
	千円	千円	千円	%	%	%
予算現額	15,641,770	151,743,380	136,101,610	870.1	—	—
調定額	16,552,633	16,273,778	△ 278,855	△ 1.7	—	—
収入済額	15,658,053	15,407,958	△ 250,095	△ 1.6	94.6	94.7
不納欠損額	55,899	90,592	34,693	62.1	0.3	0.6
収入未済額	838,622	775,229	△ 63,393	△ 7.6	5.1	4.8

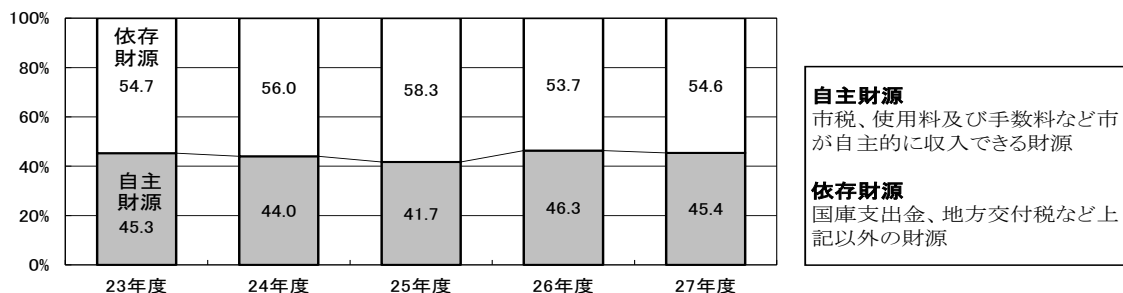
#### ア 収入済額の財源別構成

収入済額を自主財源、依存財源に区分すると、自主財源 70億34万5千円、依存財源 84億761万2千円となっており、前年度に比べ自主財源は 2億5,134万3千円（3.5%）減少し、依存財源は124万7千円（0.01%）とわずかながら増加している。

#### 自主財源・依存財源（一般会計）

区分	収入済額				増減	
	26年度	構成比	27年度	構成比	額	率
	千円	%	千円	%	千円	%
自主財源	7,251,688	46.3	7,000,345	45.4	△ 251,343	△ 3.5
依存財源	8,406,365	53.7	8,407,612	54.6	1,247	0.01
計	15,658,053	100.0	15,407,957	100.0	△ 250,096	△ 1.6

### 自主財源・依存財源比率の推移



### イ 款別歳入状況

款別の歳入状況は、次の表のとおりである。前年度に比べて増加したのは、主に地方消費税交付金、繰越金であり、減少したのは、主に繰入金、市債である。

#### 款 別 歳 入 状 況

区 分	収入済額				増 減	
	26年度		27年度		額	率
	千円	構成比 %	千円	構成比 %		
市 税	4,836,953	30.9	4,827,276	31.3	△ 9,677	△ 0.2
地 方 譲 与 税	115,885	0.7	121,250	0.8	5,365	4.6
利 子 割 交 付 金	9,103	0.1	7,823	0.1	△ 1,280	△ 14.1
配 当 割 交 付 金	30,049	0.2	24,367	0.2	△ 5,682	△ 18.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	17,284	0.1	21,271	0.1	3,987	23.1
地 方 消 費 税 交 付 金	341,032	2.2	578,917	3.8	237,885	69.8
ゴ ル フ 利 用 税 交 付 金	76,009	0.5	73,085	0.5	△ 2,924	△ 3.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	15,843	0.1	25,975	0.2	10,132	64.0
地 方 特 例 交 付 金	9,983	0.1	10,129	0.1	146	1.5
地 方 交 付 税	3,155,270	20.2	3,169,736	20.6	14,466	0.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,560	0.0	3,859	0.0	299	8.4
分 担 金 及 び 負 担 金	355,937	2.3	314,887	2.0	△ 41,050	△ 11.5
使 用 料 及 び 手 数 料	165,444	1.1	167,580	1.1	2,136	1.3
国 庫 支 出 金	1,730,574	11.1	1,754,874	11.4	24,300	1.4
県 支 出 金	1,305,756	8.3	1,374,621	8.9	68,865	5.3
財 産 収 入	120,737	0.8	184,849	1.2	64,112	53.1
寄 附 金	104,397	0.7	51,593	0.3	△ 52,804	△ 50.6
繰 入 金	453,887	2.9	105,155	0.7	△ 348,732	△ 76.8
繰 越 金	789,209	5.0	917,837	6.0	128,628	16.3
諸 収 入	425,124	2.7	431,168	2.8	6,044	1.4
市 債	1,596,017	10.2	1,241,705	8.1	△ 354,312	△ 22.2
計	15,658,053	100.0	15,407,957	100.0	△ 250,096	△ 1.6

## ウ 不納欠損額一覧

不納欠損の状況は、次の表のとおりで、全体的に前年に比べ増加している。

区 分			不納欠損額		増減	
			26年度 千円	27年度 千円	額 千円	率 %
市 税	個人市民税	現年課税分	0	0	0	-
		滞納繰越分	2,869	2,123	△ 746	△ 26.0
	法人市民税	現年課税分	0	0	0	-
		滞納繰越分	276	110	△ 166	△ 60.1
	固定資産税	現年課税分	1,055	296	△ 759	△ 71.9
		滞納繰越分	48,717	77,340	28,623	58.8
	軽自動車税	現年課税分	7	0	△ 7	皆減
滞納繰越分		177	182	5	2.8	
	入湯税	932	7,478	6,546	702.4	
負担金	社会教育費負担金	放課後児童健全育成事業負担金	0	8	8	皆増
	保健体育費負担金	給食費負担金	0	57	57	皆増
使用料	土木使用料	市営住宅使用料	29	0	△ 29	皆減
手数料	衛生手数料	一般廃棄物処理手数料	691	90	△ 601	△ 87.0
財産収入	土地貸付収入	市営住宅駐車場貸付料	241	0	△ 241	皆減
諸収入	創作の森入居作家住宅等建設資金貸付金元利収入	創作の森入居作家住宅等建設資金貸付金元利収入	0	2,190	2,190	皆増
	返還金	生活保護費返還金	520	130	△ 390	△ 75.0
	徴収金	生活保護費徴収金	385	588	203	52.7
計			55,899	90,592	34,693	62.1

## エ 収入未済額一覧

収入未済の状況は、次の表のとおりで、全体的に前年に比べ減少している。

区 分			収入未済額		増減	
			26年度 千円	27年度 千円	額 千円	率 %
市 税	個人市民税	現年課税分	20,135	15,642	△ 4,493	△ 22.3
		滞納繰越分	33,844	26,507	△ 7,337	△ 21.7
	法人市民税	現年課税分	1,460	774	△ 686	△ 47.0
		滞納繰越分	3,936	3,497	△ 439	△ 11.2
	固定資産税	現年課税分	61,247	45,981	△ 15,266	△ 24.9
		滞納繰越分	375,494	293,211	△ 82,283	△ 21.9
	軽自動車税	現年課税分	1,225	1,320	95	7.8
滞納繰越分		3,148	2,858	△ 290	△ 9.2	
	入湯税	0	0	0	-	
	小 計	508,750	390,573	△ 118,177	△ 23.2	
分担金 及び 負担金	児童福祉費負担金	保育園保育料	527	0	△ 527	皆減
		幼稚園保育料	122	0	△ 122	皆減
		こども園料	0	171	171	-
		広域入所保育負担金	0	71	71	-
	社会教育費負担金	放課後児童健全育成事業負担金	653	353	△ 300	△ 45.9
	保健体育負担金	給食費負担金	570	314	△ 256	△ 44.9
災害復旧分担金	農林水産施設災害復旧費分担金	0	0	0	-	
	小 計	1,872	909	△ 963	△ 51.4	
使用料 及び 手数料	総務使用料	庁舎等使用料（目的外）	69	0	△ 69	皆減
	諸費使用料	市営駐車場使用料	0	0	0	-
	土木使用料	法定外公共物使用料	368	0	△ 368	皆減
	社会教育使用料	市営住宅使用料	1,419	1,086	△ 333	△ 23.5
	清掃手数料	金津創作の森使用料（目的外）	1,930	1,330	△ 600	△ 31.1
	児童福祉手数料	一般廃棄物処理手数料	795	55	△ 740	△ 93.1
	保育料督促料	0.3	0.5	0.2	66.7	
	小 計	4,581	2,472	△ 2,110	△ 46.1	
財産収入	土地貸付収入	私有地貸付料	0	33	33	-
	小 計	0	33	33	-	
諸収入	貸付金元利収入	金津創作の森貸付金元利収入	2,154	0	△ 2,154	皆減
	雑入	雑入	0	600	600	皆増
	返還金	生活保護費返還金	1,202	772	△ 430	△ 35.8
	徴収金	生活保護費徴収金	3,451	3,704	253	7.3
	小 計	6,807	5,076	△ 1,731	△ 25.4	
計			522,010	399,063	△ 122,948	△ 23.6
国庫補助金			69,355	240,596	171,241	246.9
県補助金			54,958	74,070	19,112	34.8
市 債			192,300	61,500	△ 130,800	△ 68.0
合 計			838,623	775,229	△ 63,395	△ 7.6

## 第1款 市 税

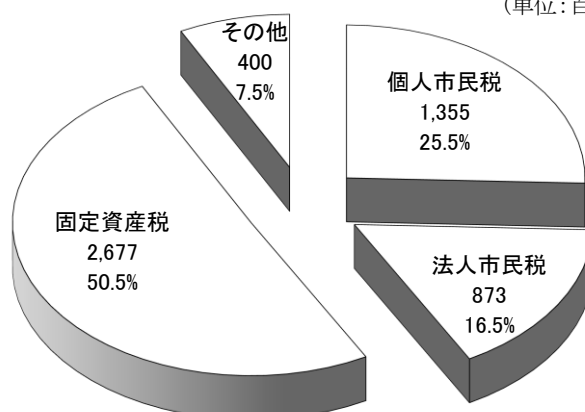
調定額 53億537万8千円に対し、収入済額は 48億2,727万6千円 となっている。

## 市 税 内 訳

税 目	調定額		収入済額		収入済額増減		収入率		
	26年度	27年度	26年度	27年度	額	率	26年度	27年度	
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	%	
市 民 税	2,196,409	2,228,379	2,133,890	2,179,725	45,835	2.1	97.2	97.8	
個 人	1,352,801	1,354,900	1,295,955	1,310,628	14,673	1.1	95.8	96.7	
法 人	843,608	873,479	837,935	869,097	31,162	3.7	99.3	99.5	
固 定 資 産 税	2,816,112	2,677,022	2,329,598	2,260,195	△ 69,403	△ 3.0	82.7	84.4	
固 定 資 産 税	2,815,946	2,676,855	2,329,432	2,260,028	△ 69,404	△ 3.0	82.7	84.4	
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	166	167	166	167	1	0.6	100.0	100.0	
軽 自 動 車 税	72,997	73,764	68,440	69,404	964	1.4	93.8	94.1	
市 た ば こ 税	206,464	202,399	206,464	202,399	△ 4,065	△ 2.0	100.0	100.0	
入 湯 税	107,754	123,814	98,561	115,553	16,992	17.2	91.5	93.3	
計	5,399,736	5,305,378	4,836,953	4,827,276	△ 9,677	△ 0.2	89.6	91.0	
内 訳	現年課税分	4,820,725	4,805,044	4,735,597	4,732,770	△ 2,827	△ 0.1	98.2	98.5
	滞納繰越分	579,011	500,334	101,356	94,506	△ 6,850	△ 6.8	17.5	18.9

### 市税の構成比

(単位:百万円)



税目別の状況を見ると、個人市民税および法人市民税は増額となっている。また、入湯税も宿泊客数の増により増額となっている。なお、固定資産税は評価替のため減額となった。

市税の収入率は 91.0 %で、前年度に比べ 1.4ポイント増加となっている。特に、現年課税分の収入率は98.5%と高水準を維持しており、また全ての税目において、昨年以上となっている。

収入未済額は 3億9,057万3千円で、前年度に比べ 1億1,817万7千円 (23.2%) 減少し、また、不納欠損額は 8,752万9千円で、前年度に比べ 3,349万5千円 (62.0%) 増加している。

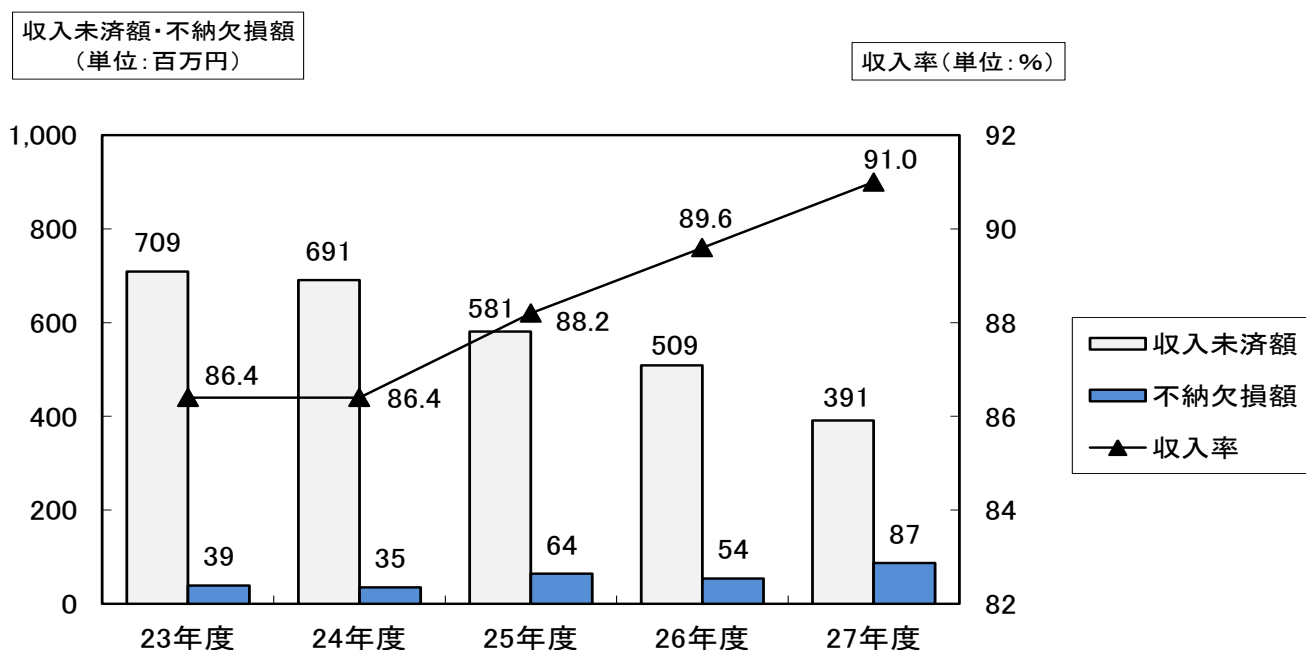
### 市税不納欠損額及び収入未済額内訳

税目	不納欠損額				収入未済額			
	26年度	27年度	増減額	増減率	26年度	27年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
市民税	3,145	2,233	△ 912	△ 29.0	59,374	46,420	△ 12,954	△ 21.8
個人	2,869	2,123	△ 746	△ 26.0	53,978	42,149	△ 11,829	△ 21.9
法人	276	110	△ 166	△ 60.1	5,396	4,271	△ 1,125	△ 20.8
固定資産税	49,773	77,636	27,863	56.0	436,741	339,192	△ 97,549	△ 22.3
軽自動車税	184	182	△ 2	△ 1.1	4,373	4,178	△ 195	△ 4.5
入湯税	932	7,478	6,546	702.4	8,261	783	△ 7,478	△ 90.5
計	54,034	87,529	33,495	62.0	508,749	390,573	△ 118,176	△ 23.2

### 市税不納欠損処分の税目別状況

税目	時効(5年)による 不納欠損処分 (地方税法第18条第1項)		滞納処分執行停止による不納欠損処分 (地方税法第15条の7)			計		
			滞納処分執行停止(3年) (第4項)		滞納処分執行停止(即時) (第5項)			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	33	803	33	1,430	0	0	66	2,233
個人	30	693	33	1,430	0	0	63	2,123
法人	3	110	0	0	0	0	3	110
固定資産税	45	653	32	76,687	5	296	82	77,636
軽自動車税	20	91	10	91	0	0	30	182
入湯税	0	0	1	7,478	0	0	1	7,478
計	98	1,547	76	85,686	5	296	179	87,529

### 収入未済額・不納欠損額と収入率の推移





## 第2款 地方譲与税

収入済額は、1億2,125万円 で前年度に比べ 536万5千円（4.6%）増加している。

### 地方譲与税内訳

科 目	収入済額		増減	
	26年度	27年度	額	率
	千円	千円	千円	%
地方揮発油譲与税	34,700	36,830	2,130	6.1
自動車重量譲与税	81,185	84,420	3,235	4.0
計	115,885	121,250	5,365	4.6

(注) 1 地方揮発油譲与税は、地方揮発油税法の規定により国が徴収した収入額の42%に相当する額を、市町村道の延長及び面積を基準としてあん分し、市町村に譲与される。

2 自動車重量譲与税は、自動車重量税法の規定により、国が徴収した自動車重量税の収入額の40.7%に相当する額を、市町村道の延長及び面積を基準としてあん分し、市町村に譲与される。

## 第3款 利子割交付金

収入済額は、782万3千円 で前年度に比べ 128万円（14.1%）減少している。

### 利子割交付金内訳

科 目	収入済額		増減	
	26年度	27年度	額	率
	千円	千円	千円	%
利子割交付金	9,103	7,823	△ 1,280	△ 14.1

(注) 利子割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税利子割収入額の99%の5分の3に相当する額が、個人県民税を基準としてあん分し、市町村に交付される。

## 第4款 配当割交付金

収入済額は、2,436万7千円 で前年度に比べ 568万2千円（18.9%）減少している。

科 目	収入済額		増減	
	26年度	27年度	額	率
	千円	千円	千円	%
配当割交付金	30,049	24,367	△ 5,682	△ 18.9

(注) 配当割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税配当割収入額の99%の5分の3が、個人県民税決算額の割合に応じて、市町村に交付される。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は、2,127万1千円 で前年度に比べ 398万7千円（23.1%）増加している。

### 株式譲渡所得割交付金内訳

科目	収入済額		増減	
	26年度	27年度	額	率
	千円	千円	千円	%
株式譲渡所得割交付金	17,284	21,271	3,987	23.1

(注) 株式譲渡所得割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税株式等譲渡所得割収入額の99%の5分の3に相当する額が、個人県民税決算額の割合に応じて、市町村に交付される。

### 第6款 地方消費税交付金

収入済額は、5億7,891万7千円 で前年度に比べ 2億3,788万5千円 (69.8%) 増加している。

#### 地方消費税交付金内訳

科目	収入済額		増減	
	26年度	27年度	額	率
	千円	千円	千円	%
地方消費税交付金	341,032	578,917	237,885	69.8

(注) 地方消費税交付金は、精算後の地方消費税(販売、サービスの提供等)に対して課税される消費税額の25%の収入額2分の1に相当する額を、人口及び従業者数であん分し、市町村に交付される。

### 第7款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は、7,308万5千円 で前年度に比べ 292万4千円 (3.8%) 減少している。

#### ゴルフ場利用税交付金内訳

科目	収入済額		増減	
	26年度	27年度	額	率
	千円	千円	千円	%
ゴルフ場利用税交付金	76,009	73,085	△ 2,924	△ 3.8

(注) ゴルフ場利用税交付金は、地方税法の規定により、県に納入されたゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額を、ゴルフ場所在の市町村に交付される。

### 第8款 自動車取得税交付金

収入済額は、2,597万5千円 で前年度に比べ 1,013万2千円 (64.0%) 増加している。

#### 自動車取得税交付金内訳

科目	収入済額		増減	
	26年度	27年度	額	率
	千円	千円	千円	%
自動車取得税交付金	15,843	25,975	10,132	64.0

(注) 自動車取得税交付金は、地方税法の規定により、県に納入された自動車取得税額の95%の10分の7に相当する額を、市町村道の延長及び面積を基準としてあん分し、市町村に交付される。

## 第9款 地方特例交付金

収入済額は、1,012万9千円 で前年度に比べ 14万6千円（1.5%）増加している。

### 地方特例交付金内訳

科目	収入済額		増減	
	26年度	27年度	額	率
	千円	千円	千円	%
地方特例交付金	9,983	10,129	146	1.5

(注) 地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため、各地方公共団体の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として交付される。

## 第10款 地方交付税

収入済額は、31億6,973万6千円 で前年度に比べ 1,446万6千円（0.5%）増加している。

### 地方交付税内訳

科目	収入済額		増減	
	26年度	27年度	額	率
	千円	千円	千円	%
普通交付税	2,652,656	2,688,913	36,257	1.4
特別交付税	502,614	480,823	△ 21,791	△ 4.3
計	3,155,270	3,169,736	14,466	0.5

(注) 地方交付税は、地方公共団体が等しく一定水準の行政を維持するため、国税である所得税、法人税など国税収入の一定割合を地方共有財源として地方公共団体に交付されるものである。

普通交付税は、財政需要（基準財政需要額）から財政収入（基準財政収入額）を控除して不足する額を補てんするものであり、特別交付税は、普通交付税で捕捉されなかった特別の財政需要に応じて具体的事情を考慮して交付される。

## 第11款 交通安全対策特別交付金

収入済額は、385万9千円 で前年度に比べ 29万9千円（8.4%）増加している。

### 交通安全対策特別交付金内訳

科目	収入済額		増減	
	26年度	27年度	額	率
	千円	千円	千円	%
交通安全対策特別交付金	3,560	3,859	299	8.4

(注) 交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により、国に納入された交通反則金をもとに交付されるもので、交付基準は交通事故発生件数、人口集中地区人口等によりあん分し、市町村に配分される。

## 第12款 分担金及び負担金

収入済額は、3億1,488万7千円 で前年度に比べ 4,105万1千円（11.5%）減少している。

### 分担金及び負担金内訳

科目	収入済額		増減	
	26年度	27年度	額	率
	千円	千円	千円	%
分 担 金	5	0	△ 5	皆減
負 担 金	355,933	314,887	△ 41,046	△ 11.5
計	355,938	314,887	△ 41,051	△ 11.5

収入未済額は90万9千円 で、前年度に比べ 96万3千円 (51.4%) 減少している。

### 収入未済額内訳

区 分	収入未済額		増減		
	26年度	27年度	額	率	
	千円	千円	千円	%	
児童福祉費負担金	保育園保育料	527	0	△ 527	皆減
	幼児園保育料	122	0	△ 122	皆減
	こども園料	0	171	171	皆増
	広域入所保育負担金	0	71	71	皆増
社会教育費負担金	放課後児童健全育成事業負担金	653	353	△ 300	△ 45.9
保健体育負担金	給食費負担金	570	314	△ 256	△ 44.9
	計	1,872	909	△ 963	△ 51.4

### 第13款 使用料及び手数料

収入済額は、1億6,757万9千円 で前年度に比べ 213万5千円 (1.3%) 増加している。

科目	収入済額		増減	
	26年度	27年度	額	率
	千円	千円	千円	%
使 用 料	93,147	92,509	△ 638	△ 0.7
手 数 料	72,297	75,070	2,773	3.8
計	165,444	167,579	2,135	1.3

収入未済額は247万2千円 で、前年度に比べ 211万円 (46.1%) 減少している。

### 収入未済額内訳

区 分	収入未済額		増減		
	26年度	27年度	額	率	
	千円	千円	千円	%	
総務管理使用料	庁舎等使用料 (目的外)	69	0	△ 69	皆減
諸費使用料	市営駐車場使用料	0	0	0	-
土木管理使用料	法定外公共物使用料	368	0	△ 368	皆減
土木使用料	市営住宅使用料	1,419	1,086	△ 333	△ 23.5
社会教育使用料	金津創作の森使用料 (目的外)	1,930	1,330	△ 600	△ 31.1
清掃手数料	一般廃棄物処理手数料	795	55	△ 740	△ 93.1
児童福祉手数料	保育料督促料	0.3	0.5	0.2	66.7
	計	4,581	2,472	△ 2,110	△ 46.1

## 第14款 国庫支出金

収入済額は、17億5,487万4千円 で前年度に比べ 2,430万1千円（1.4%）増加している。

収入未済額は、土木費国庫補助金 8,174万3千円 で、各事業を翌年度に繰越したため発生したものである。

### 国庫支出金内訳

科目	収入済額		増減	
	26年度	27年度	額	率
	千円	千円	千円	%
国庫負担金	912,852	1,125,114	212,262	23.3
国庫補助金	810,475	623,618	△ 186,857	△ 23.1
委託金	7,246	6,142	△ 1,104	△ 15.2
計	1,730,573	1,754,874	24,301	1.4

## 第15款 県支出金

収入済額は、13億7,462万1千円で前年度に比べ 6,886万5千円（5.3%）増加している。

収入未済額は、県補助金 7,407万円で、各事業を翌年度に繰越したため発生したものである。

### 県支出金内訳

科目	収入済額		増減	
	26年度	27年度	額	率
	千円	千円	千円	%
県負担金	368,491	478,841	110,350	29.9
県補助金	837,033	803,354	△ 33,679	△ 4.0
委託金	100,232	92,426	△ 7,806	△ 7.8
計	1,305,756	1,374,621	68,865	5.3

## 第16款 財産収入

収入済額は、1億8,484万9千円で前年度に比べ 6,411万2千円（53.1%）増加している。

### 財産収入内訳

科目	収入済額		増減	
	26年度	27年度	額	率
	千円	千円	千円	%
財産運用収入	29,818	88,637	58,819	197.3
財産売却収入	90,919	96,212	5,293	5.8
計	120,737	184,849	64,112	53.1

## 第17款 寄附金

収入済額は、5,159万3千円で前年度に比べ 5,280万4千円（50.6%）減少している。

これは、ふるさとあわらサポート寄付金が増えたものの、金津雲雀ヶ丘寮養護老人ホーム新築工事寄附金がなくなったことによるものである。

科目	収入済額		増減	
	26年度	27年度	額	率
	千円	千円	千円	%
寄 附 金	104,397	51,593	△ 52,804	△ 50.6

## 第18款 繰入金

収入済額は、1億515万5千円で前年度に比べ 3億4,873万2千円（76.8%）減少している。

これは、学校施設整備事業として7,000万円取り崩したものの、金津雲雀ヶ丘寮基金からの繰入金の減少や、地域の元気臨時交付金基金が26年度で廃止になったことによるものである。

### 繰入金内訳

科目	収入済額		増減	
	26年度	27年度	額	率
	千円	千円	千円	%
基 金 繰 入 金	453,887	105,155	△ 348,732	△ 76.8

## 第19款 繰越金

収入済額は、9億1,783万7千円で前年度に比べ 1億2,862万8千円（16.3%）増加している。

繰越金の内訳は、純繰越金 7億4,985万8千円、繰越明許費繰越額 1億6,778万円、事故繰越額 199千円である。

科目	収入済額		増減	
	26年度	27年度	額	率
	千円	千円	千円	%
繰 越 金	789,209	917,837	128,628	16.3

## 第20款 諸収入

収入済額は、4億3,116万8千円で前年度に比べ 604万4千円（1.4%）増加している。

### 諸収入内訳

科目	収入済額		増減	
	26年度	27年度	額	率
	千円	千円	千円	%
延滞金、加算金及び過料	19,160	18,775	△ 385	△ 2.0
市 預 金 利 子	172	72	△ 100	△ 58.1
貸付金元利収入	179,642	184,671	5,029	2.8
受託事業収入	89,827	83,435	△ 6,392	△ 7.1
雑 入	136,323	144,215	7,892	5.8
計	425,124	431,168	6,044	1.4

収入未済額は 507万6千円で、前年度に比べ 173万3千円 (25.5%) 減少している。

### 収入未済額内訳

区 分		収入未済額		増減	
		26年度	27年度	額	率
		千円	千円	千円	%
貸付金元利収入	金津創作の森貸付金元利収入	2,154	0	△ 2,154	皆減
返還金	生活保護費返還金	1,202	772	△ 430	△ 35.8
徴収金	生活保護費徴収金	3,451	3,704	253	7.3
雑入		2	600	598	皆増
計		6,809	5,076	△ 1,733	△ 25.5

### 第21款 市債

収入済額は 12億4,170万5千円で、前年度に比べ 3億5,431万2千円 (22.2%) 減少している。これは、金津保育所改修事業や養護老人ホーム整備事業が完了し民生費が減少したことによるものである。

収入未済額は 6,150万円で、各事業を翌年度に繰越したため発生したものである。

### 市債内訳

科目	収入済額		増減	
	26年度	27年度	額	率
	千円	千円	千円	%
民 生 債	299,800	0	△ 299,800	皆増
農 林 水 産 業 債	146,200	56,800	△ 89,400	△ 61.1
商 工 債	122,500	42,000	△ 80,500	△ 65.7
土 木 債	178,900	326,600	147,700	82.6
消 防 債	68,300	40,800	△ 27,500	△ 40.3
臨 時 財 政 対 策 債	692,117	626,005	△ 66,112	△ 9.6
教 育 債	87,200	149,500	62,300	71.4
災 害 復 旧 債	1,000	0	△ 1,000	皆減
計	1,596,017	1,241,705	△ 354,312	△ 22.2

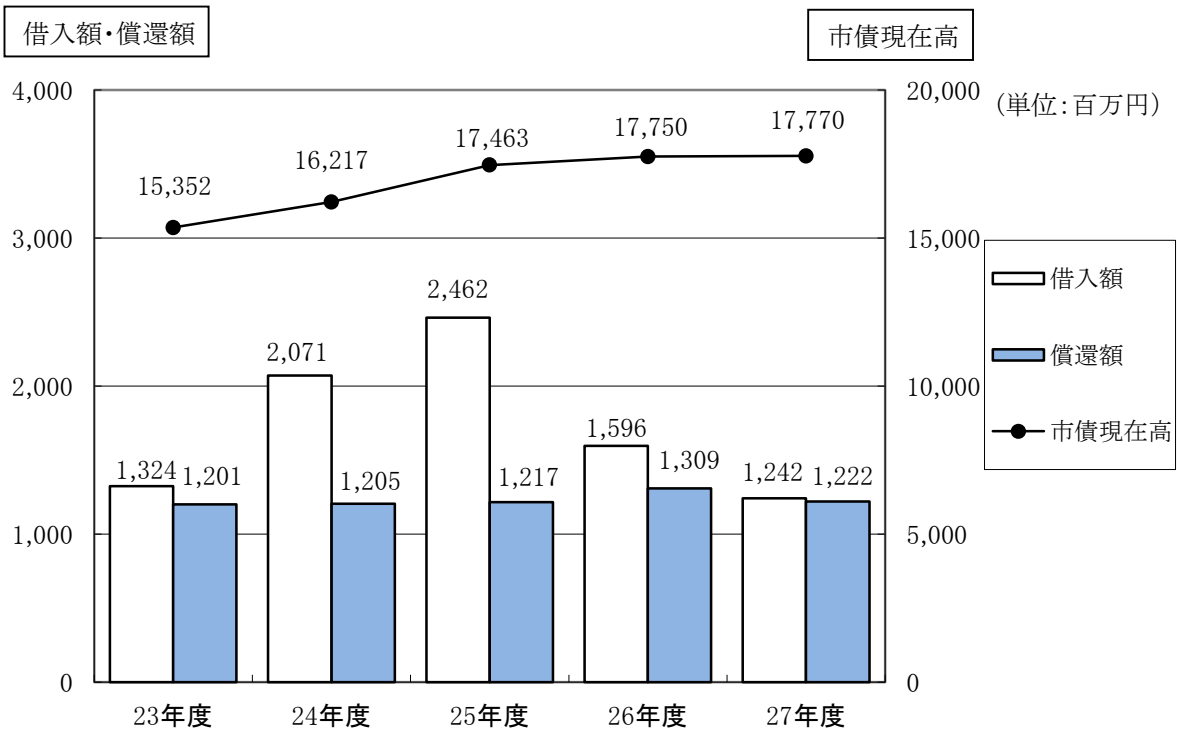
27年度末市債現在高は 12億4,170万5千円で、前年度に比べ 3億5,431万2千円 (22.2%) 減少している。

なお、市債現在高の内訳と推移は次のとおりである。

### 市債現在高状況

区 分	26年度末 現在高	27年度中増減額			27年度末 現在高	増減率
		借入額 (A)	元金償還額 (B)	差 引 (A)-(B)		
一般会計	千円 17,750,043	千円 1,241,705	千円 1,221,621	千円 20,084	千円 17,770,127	% 0.1
年度末住民基本台帳人口	29,300人	—	—	—	28,969人	△ 1.1
一人当たり借入額	千円 606	千円 —	千円 —	千円 —	千円 613	% 1.3

### 市債現在高の推移





## (2) 歳出決算の状況

本年度歳出は

予算現額	151 億 7,438 万円
支出済額	143 億 7,529 万 1千円
翌年度繰越額	4 億 4,842 万 5千円
不用額	3 億 5,066 万 4千円

となっており、支出済額は、前年度に比べ 3億6,492万6千円 (2.5%) 減少している。  
 翌年度繰越額は、4億4,842万5千円で、前年度に比べ7,861万8千円 (14.9%) 減少している。  
 また、不用額は 3億5,066万4千円で、前年度に比べ 2,384万6千円 (6.4%) 減少している。

### 一般会計歳出決算状況

区分	26年度 千円	27年度 千円	増減		対予算現額割合	
			額 千円	率 %	26年度 %	27年度 %
予算現額	15,641,770	15,174,380	△ 467,390	△ 3.0	—	—
支出済額	14,740,217	14,375,291	△ 364,926	△ 2.5	94.2	94.7
翌年度繰越額	527,043	448,425	△ 78,618	△ 14.9	3.4	3.1
不用額	374,510	350,664	△ 23,846	△ 6.4	2.4	2.3

翌年度繰越額の内訳は、次表のとおりである。

区分	26年度 千円	27年度 千円	増減	
			額 千円	率 %
翌年度繰越額	527,043	448,425	△ 78,618	△ 14.9
繰越明許費	525,544	448,425	△ 77,119	△ 14.7
事故繰越し	1,499	0	△ 1,499	皆減

繰越明許費の内訳

款	項	事業名	翌年度 繰越額	繰越額の財源内訳			
				未収入特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
			千円	千円	千円	千円	千円
総務費	総務管理費	固定資産台帳整備事業	17,820	0			17,820
		情報セキュリティ強化対策事業	25,330	7,300	7,300		10,730
		地方創生加速化交付金事業	47,000	47,000			0
	戸籍住民台帳費	個人番号カード交付事業	6,986	6,986			0
民生費	社会福祉費	臨時福祉給付金支給事業	97,567	97,567			0
	児童福祉費	認定こども園施設整備事業	111,105	74,070			37,035
農林水産業費	農業費	県営かんがい排水事業負担金	4,611		4,100		511
		経営体育成基盤整備事業負担金	14,600		14,300		300
		県単農村整備事業負担金	680				680
	林業費	県営林道事業(剣ヶ岳線)負担金	1,700		1,500		200
土木費	道路橋りょう費	県営道路改良事業負担金	3,900		3,700		200
		社会資本整備総合交付金事業(北潟湖畔公園線)	13,056	5,223	7,400		433
		社会資本整備総合交付金事業(瓜生石塚線)	8,000	4,400	3,400		200
	都市計画費	芦原温泉駅周辺整備事業	33,675	13,470	16,500		3,705
		北陸新幹線建設事業負担金	3,745		3,300		445
		公共下水道事業(社会資本整備総合交付金分)	58,650	58,650			0
計			448,425	314,666	61,500	0	72,259

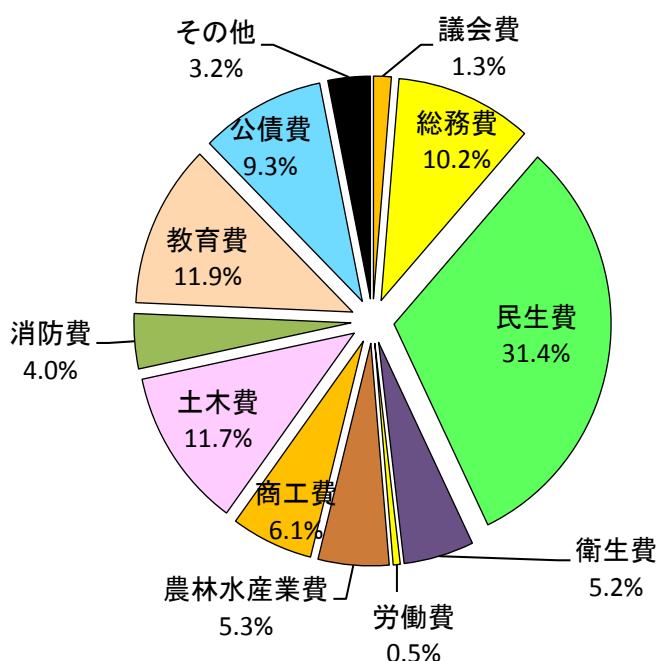
## ア 款別（目的別）歳出状況

款別の歳出状況は、次のとおりである。前年度に比べて増加したのは、主に総務費、農林水産費、土木費、諸支出金であり、減少したのは、主に民生費、商工費、災害復旧費である。

### 款別（目的別）歳出状況

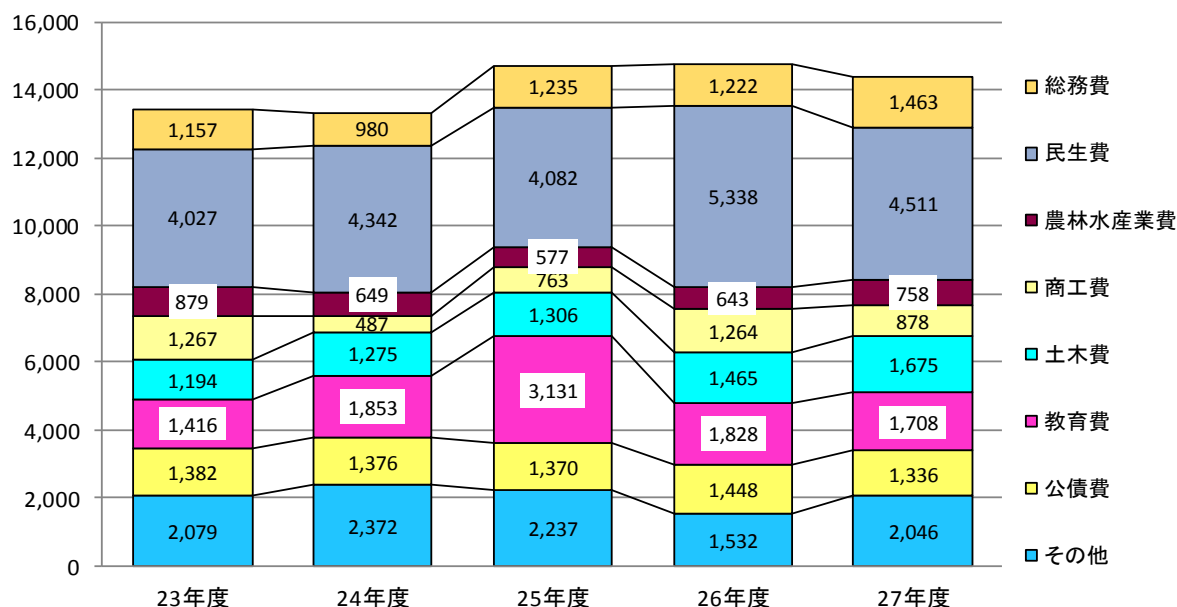
区 分	支出済額				増減	
	26年度	構成比	27年度	構成比	額	率
	千円	%	千円	%	千円	%
議 会 費	181,621	1.2	190,296	1.3	8,675	4.8
総 務 費	1,221,874	8.3	1,462,926	10.2	241,052	19.7
民 生 費	5,337,676	36.2	4,510,801	31.4	△ 826,875	△ 15.5
衛 生 費	687,393	4.7	752,889	5.2	65,496	9.5
労 働 費	75,121	0.5	75,045	0.5	△ 76	△ 0.1
農 林 水 産 業 費	642,986	4.4	758,129	5.3	115,143	17.9
商 工 費	1,263,510	8.6	877,803	6.1	△ 385,707	△ 30.5
土 木 費	1,464,646	9.9	1,675,287	11.7	210,641	14.4
消 防 費	556,498	3.8	574,316	4.0	17,818	3.2
教 育 費	1,828,024	12.4	1,708,300	11.9	△ 119,724	△ 6.5
災 害 復 旧 費	6,224	0.0	476	0.0	△ 5,748	△ 92.4
公 債 費	1,448,086	9.8	1,336,018	9.3	△ 112,068	△ 7.7
諸 支 出 金	26,558	0.3	453,005	3.2	426,447	1605.7
計	14,740,217	100.1	14,375,291	100.1	△ 364,926	△ 2.5

27年度の款別歳出額の構成割合と、過去5年間の款別歳出額の推移は、次のとおりである。



### 款別(目的別)歳出額の推移

単位(百万円)



## 第1款 議会費

支出済額は1億9,029万6千円で、前年度に比べ867万5千円(4.8%)増加している。

### 議会費内訳

科目	支出済額		増減	
	26年度	27年度	額	率
議会費	千円 181,621	千円 190,296	千円 8,675	% 4.8

## 第2款 総務費

支出済額は14億6,292万6千円で、前年度に比べ2億4,105万2千円(19.7%)増加している。  
主な事業費は、次のとおりである。

### 総務管理費

( )は対前年度増減額・率

特別職、一般職人件費(44人→39人) 3億9,941万4千円(△2,564万5千円・△6.0%)

プレミアム付商品券発行業務委託料 5,370万4千円(皆増)

### 徴税费

一般職人件費(18人→17人) 1億1,761万4千円(△599万2千円・△4.8%)

賦課徴収費 4,179万9千円(△2,671万6千円・△39.0%)

### 戸籍住民基本台帳費

個人番号カード等関連事務交付金 819万4千円（皆増）

選挙費

市長及び市議会議員補欠選挙費 916万円（皆増）

衆議院議員選挙費 0円（△1,162万2千円・皆減）

知事及び県議会議員選挙費 789万2千円（ 129万円・19.5%）

諸費

防犯灯設置事業補助金 1,747万円（△230万5千円・△11.7%）

JR芦原温泉駅バリアフリー整備事業補助金 1億4,181万6千円（1億3,521万4千円・2,048%）

総務費内訳

科目	支出済額		増減	
	26年度 千円	27年度 千円	額 千円	率 %
総務管理費	791,594	917,189	125,595	15.9
徴税費	193,159	160,496	△ 32,663	△ 16.9
戸籍住民基本台帳費	70,057	81,293	11,236	16.0
選挙費	28,072	26,702	△ 1,370	△ 4.9
統計調査費	9,339	14,663	5,324	57.0
監査委員費	16,468	17,135	667	4.1
諸費	113,185	245,448	132,263	116.9
計	1,221,874	1,462,926	241,052	19.7

第3款 民生費

支出済額は 45億1,080万1千円で、前年度に比べ 8億2,687万5千円（15.5%）減少している。主な事業費は、次のとおりである。

社会福祉費

（ ）は対前年度増減額・率

国保特別会計繰出金 1億9,999万9千円（ 4,122万2千円 ・ 26.0%）

重度障害者（児）医療助成 1億3,046万6千円（ △528万7千円 ・ △3.9%）

障害者自立支援給付事業 5億6,939万1千円（ 3,233万円 ・ 6.0%）

介護保険事業 4億2,641万9千円（ △587万5千円 ・ △1.4%）

後期高齢者医療 3億4,245万5千円（ 2,870万円 ・ 9.1%）

金津雲雀ヶ丘寮新築工事 0円（△6億4,227万6千円・ 皆減）

児童福祉費

児童手当支給事業 4億1,185万円 ( △927万円 ・ △2.2%)  
 保育所増改築工事 0円 (△2億8,344万4千円・ 皆減 )

#### 生活保護費

生活保護給付事業 2億1,748万6千円 ( △1,471万1千円 ・ △6.3%)  
 生活保護費国庫負担金返還金 2,836万6千円 ( 1,818万7千円 ・ 178.7%)  
 生活保護ネットワークシステム更新業務委託料  
 1,414万8千円 (皆増)

#### 民生費内訳

科 目	支出済額		増減	
	26年度 千円	27年度 千円	額 千円	率 %
社会福祉費	2,897,699	2,312,464	△ 585,235	△ 20.2
児童福祉費	2,174,974	1,920,947	△ 254,027	△ 11.7
生活保護費	265,003	277,390	12,387	4.7
計	5,337,676	4,510,801	△ 826,875	△ 15.5

#### 4款 衛生費

支出済額は 7億5,288万9千円で、前年度に比べ 6,549万6千円 (9.5%) 増加している。  
 主な事業費は、次のとおりである。

保健衛生費 ( ) は対前年度増減額・率  
 予防接種事業 5,199万9千円 ( 355万9千円 ・ 0.7%)  
 環境衛生広域行政経費 5,317万4千円 ( △798万7千円 ・ △13.1%)  
 水道事業 1億 5,283万2千円 ( 5,485万3千円 ・ 56.0%)

#### 清掃費

ごみ処理事業 1億5,468万6千円 ( △175万7千円 ・ △1.0%)  
 塵芥処理広域行政経費 2億2,321万4千円 ( 2,876万5千円 ・ 14.8%)

#### 衛生費内訳

科 目	支出済額		増減	
	26年度 千円	27年度 千円	額 千円	率 %
保健衛生費	318,467	360,743	42,276	13.3
清掃費	368,926	392,146	23,220	6.3
計	687,393	752,889	65,496	9.5

#### 第5款 労働費

支出済額は 7,504万5千円で、前年度に比べ 7万6千円 (0.1%) 減少している。

主な事業費は、次のとおりである。

( ) は対前年度増減額・率

労働諸費経費 6,628万1千円 ( △22万5千円・△0.4%)

#### 労働費内訳

科 目	支出済額		増減	
	26年度	27年度	額	率
	千円	千円	千円	%
労働費	75,121	75,045	△ 76	△ 0.1

### 第6款 農林水産業費

支出済額は7億5,812万9千円で、前年度に比べ 1億1,514万3千円 (17.9%) 増加している。  
主な事業費は、次のとおりである。

農業費

( ) は対前年度増減額・率

多面的機能支払交付金 2億2,297万4千円 ( 2億2,297万4千円 ・ 皆 増 )

土地改良等整備事業 6,511万1千円 ( △5,649万8千円 ・ △46.5%)

鳥獣害防止総合対策事業 580万4千円 ( △1,349万7千円 ・ △69.9%)

企業的園芸確立支援事業 2,361万1千円 ( △ 3,087万3千円 ・ △56.7%)

農地集積・協力金交付事業 3,266万7千円 ( △428万4千円 ・ △15.1% )

地域担い手づくり整備事業 403万2千円 ( △833万5千円 ・ △67.4% )

#### 農林水産業費内訳

科 目	支出済額		増減	
	26年度	27年度	額	率
	千円	千円	千円	%
農業費	606,942	700,842	93,900	15.5
林業費	35,706	56,949	21,243	59.5
水産業費	338	338	0	0.0
計	642,986	758,129	115,143	17.9

### 第7款 商工費

支出済額は 8億7,780万3千円で、前年度に比べ 3億8,570万7千円 (30.5%) 減少している。  
主な事業費は、次のとおりである。

( ) は対前年度増減額・率

温泉情緒あふれる華やぎのまちづくり事業 1億3,135万6千円 (△2億1,108万5千円・△61.6%)  
(市道田中々舟津線整備工事他)

ふるさと創造プロジェクト事業 3,991万2千円 (△ 6,402万7千円・ △61.6%)

(芦原温泉駅周辺整備事業)

工業導入促進経費 3億2,147万4千円 (△4,322万7千円 ・ △ 11.9%)

越前加賀宗教文化街道環境整備事業 922万円 ( △ 3,849万円 ・ △ 80.7%)  
(県境の館整備工事)

あわら温泉開湯130周年祭事業 1,000万円 ( 1,000万円 ・ 皆増 )

### 商工費内訳

科 目	支出済額		増減	
	26年度	27年度	額	率
	千円	千円	千円	%
商 工 費	1,263,510	877,803	△ 385,707	△ 30.5

### 第8款 土木費

支出済額 16億7,528万6千円で、前年度に比べ 2億1,064万円 (14.4%) 増加している。  
主な事業費は、次のとおりである。

道路橋りょう費 ( ) は対前年度増減額・率

道路一般改良舗装事業 7,252万円 ( △899万4千円 ・ △11.0%)

除雪対策費 7,699万8千円 ( 2,581万4千円 ・ 50.4%)

都市計画費

芦原温泉駅周辺整備事業 1億763万5千円 ( 9,044万1千円 ・ 526.0%)

芦原児童公園整備事業 3,663万3千円 ( △6,746万7千円 ・ △64.8% )

住宅費

公営住宅長寿命化事業 1億1,374万1千円 (△2,024万1千円 ・ △15.1%)

### 土木費内訳

科 目	支出済額		増減	
	26年度	27年度	額	率
	千円	千円	千円	%
土 木 管 理 費	51,459	71,601	20,142	39.1
道 路 橋 り ょう 費	370,372	532,694	162,322	43.8
河 川 費	4,652	9,697	5,045	108.4
都 市 計 画 費	862,358	915,205	52,847	6.1
住 宅 費	175,805	146,089	△ 29,716	△ 16.9
計	1,464,646	1,675,286	210,640	14.4



## 第9款 消防費

支出済額は 5億7,431万6千円で、前年度に比べ 1,781万8千円 (3.2%) 増加している。  
主な事業費は、次のとおりである。

( ) は対前年度増減額・率

嶺北消防組合負担金 5億3,253万4千円 ( 7,863万6千円・ 17.3%)  
防災経費 3,490万6千円 (△5,866万3千円・△62.7%)

消防費内訳				
科 目	支出済額		増減	
	26年度	27年度	額	率
	千円	千円	千円	%
消 防 費	556,498	574,316	17,818	3.2

## 第10款 教育費

支出済額は 17億830万円で、前年度に比べ 1億1,972万4千円 (6.5%) 減少している。  
主な事業費は、次のとおりである。

小学校費 ( ) は対前年度増減額・率

小学校施設整備事業 1,423万1千円 ( △1億205万2千円・ △87.8%)

中学校費

中学校施設整備事業 1億1,919万9千円 ( 1億1,558万6千円・ 3199.2%)

社会教育費

公民館施設管理経費 2億1,000万6千円 ( △1億185万3千円・ △32.7%)

### 教育費内訳

科 目	支出済額		増減	
	26年度	27年度	額	率
	千円	千円	千円	%
教育総務費	104,076	103,171	△ 905	△ 0.9
小学校費	338,396	232,016	△ 106,380	△ 31.4
中学校費	169,681	361,302	191,621	112.9
幼稚園費	84,715	0	△ 84,715	△ 100.0
社会教育費	737,378	591,861	△ 145,517	△ 19.7
保健体育費	393,778	419,950	26,172	6.6
計	1,828,024	1,708,300	△ 119,724	△ 6.5

## 第11款 災害復旧費

支出済額は47万6千円で、前年度に比べ574万8千円(92.4%)減少している。

### 災害復旧費内訳

科 目	支出済額		増減	
	26年度	27年度	額	率
	千円	千円	千円	%
農林水産施設災害復旧費	5,730	0	△ 5,730	△ 100.0
土木施設災害復旧費	494	476	△ 18	△ 3.6
計	6,224	476	△ 5,748	△ 92.4

## 第12款 公債費

支出済額は13億3,601万8千円で、前年度に比べ1億1,206万8千円(7.7%)減少している。

科 目	支出済額		増減	
	26年度	27年度	額	率
	千円	千円	千円	%
公 債 費	1,448,086	1,336,018	△ 112,068	△ 7.7

### 市債償還の推移

区分 年度	発行額	償 還 額			年度末現在高
		元 金	利 子	合 計	
	千円	千円	千円	千円	千円
21	1,605,000	1,260,054	186,868	1,446,922	13,440,044
22	3,036,584	1,247,708	181,573	1,429,281	15,228,920
23	1,323,940	1,201,322	180,651	1,381,973	15,351,538
24	2,070,740	1,204,822	171,163	1,375,985	16,217,456
25	2,462,223	1,216,801	153,363	1,370,164	17,462,878
26	1,596,017	1,308,852	138,283	1,447,135	17,750,043
27	1,241,705	1,221,621	114,397	1,336,018	17,770,127

## 第13款 諸支出金

支出済額は4億5,300万4千円で、前年度に比べ4億2,644万6千円(1605.7%)増加している。これは、主に財政調整基金への積立金が増加したことで国民体育大会運営基金3,000万円を新規積立したことによるものである。

### 諸支出金内訳

科 目	支出済額		増減	
	26年度	27年度	額	率
	千円	千円	千円	%
基 金 費	26,558	453,004	426,446	1,605.7

## イ 節別経費の状況

節別の支出済額は、次の表のとおりである。前年度に比べて増加したのは、主に委託料、負担金、補助及び交付金、積立金であり、減少したのは、主に工事請負費である。

### 節別経費の状況

区分 節別	26年度		27年度		増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	額	率
	千円	%	千円	%	千円	%
給料	935,372	6.3	927,156	6.4	△ 8,216	△ 0.9
職員手当等	672,326	4.6	674,013	4.7	1,687	0.3
共済費	384,909	2.6	376,492	2.6	△ 8,417	△ 2.2
賃金	273,895	1.9	277,993	1.9	4,098	1.5
需用費	274,914	1.9	271,218	1.9	△ 3,696	△ 1.3
委託料	1,618,195	11.0	1,968,603	13.7	350,408	21.7
使用料及び賃借料	130,186	0.9	134,261	0.9	4,075	3.1
工事請負費	2,452,131	16.6	1,122,395	7.8	△ 1,329,736	△ 54.2
公有財産購入費	57,889	0.4	47,930	0.3	△ 9,959	△ 17.2
備品購入費	86,817	0.6	80,894	0.6	△ 5,923	△ 6.8
負担金、補助及び交付金	3,829,778	26.0	4,027,371	28.0	197,593	5.2
扶助費	1,724,539	11.7	1,738,407	12.1	13,868	0.8
貸付金	168,700	1.1	183,700	1.3	15,000	8.9
償還金、利子及び割引料	1,493,959	10.1	1,396,413	9.7	△ 97,546	△ 6.5
積立金	26,109	0.2	452,665	3.1	426,556	1,633.8
繰出金	238,360	1.6	285,214	2.0	46,854	19.7
その他	372,138	2.5	410,566	2.9	38,428	10.3
合計	14,740,217	100.0	14,375,291	100.0	△ 364,926	△ 2.5

## ウ 性質別経費の状況

性質別の支出済額は、次の表のとおりである。普通建設事業費が減少し、積立金が増加している。

### 性質別経費の状況

年度 性質別	26年度		27年度		増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	額	率
	千円	%	千円	%	千円	%
<b>義務的経費</b>	<b>6,075,810</b>	<b>41.2</b>	<b>6,101,870</b>	<b>42.4</b>	<b>26,060</b>	<b>0.4</b>
人件費	2,073,271	14.1	2,074,459	14.4	1,188	0.1
扶助費	2,555,404	17.3	2,691,393	18.7	135,989	5.3
公債費	1,447,135	9.8	1,336,018	9.3	△ 111,117	△ 7.7
<b>投資的経費</b>	<b>3,104,817</b>	<b>21.1</b>	<b>1,748,377</b>	<b>12.2</b>	<b>△ 1,356,440</b>	<b>△ 43.7</b>
普通建設事業費	3,098,594	21.0	1,747,901	12.2	△ 1,350,693	△ 43.6
補助事業	1,135,706	7.7	997,501	6.9	△ 138,205	△ 12.2
単独事業	1,842,221	12.5	653,356	4.5	△ 1,188,865	△ 64.5
県営事業	120,667	0.8	97,044	0.7	△ 23,623	△ 19.6
災害復旧費	6,223	0.0	476	0.0	△ 5,747	△ 92.4
<b>その他経費</b>	<b>5,559,590</b>	<b>37.7</b>	<b>6,525,044</b>	<b>45.4</b>	<b>965,454</b>	<b>17.4</b>
物件費	1,642,777	11.2	1,790,478	12.5	147,701	9.0
維持補修費	72,693	0.5	101,846	0.7	29,153	40.1
補助費等	2,679,484	18.2	2,957,209	20.6	277,725	10.4
積立金	26,109	0.2	452,665	3.1	426,556	1,633.8
投資及び出資金・貸付金	168,700	1.1	183,700	1.3	15,000	8.9
繰出金	969,827	6.6	1,039,146	7.2	69,319	7.1
<b>合計</b>	<b>14,740,217</b>	<b>100.0</b>	<b>14,375,291</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 364,926</b>	<b>△ 2.5</b>

### 3 特別会計

#### (1) 総括

特別会計における決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分	平成26年度	平成27年度	増減	
			額	率
	千円	千円	千円	%
当 初 予 算 額	3,384,652	3,680,500	295,848	8.7
補 正 予 算 額	310,977	343,557	32,580	10.5
前年度繰越事業繰越額	0	0	0	—
計 (予算現額)	3,695,629	4,024,057	328,428	8.9
歳 入	3,477,184	3,989,104	511,920	14.7
歳 出	3,612,775	3,986,495	373,720	10.3
歳入歳出差引	△ 135,591	2,609	138,200	101.9
翌年度へ繰り超すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支	△ 135,591	2,609	138,200	101.9
前 年 度 実 質 収 支	△ 39,380	△ 135,591	△ 135,591	344.3
単 年 度 収 支	△ 96,211	138,200	234,411	243.6
積 立 金	633	641	8	1.3
繰 上 償 還	0	0	0	—
積立金取崩額	0	50,000	50,000	—
実質単年度収支	△ 95,578	88,841	184,419	193.0

4つの特別会計合計の予算現額 40 億 2,405 万 7 千円に対して、歳入合計額は 39 億 8,910 万 4 千円、歳出合計額は 39 億 8,649 万 5 千円であり、歳入歳出差引額は 260 万 9 千円の黒字で、実質収支も同額である。

実質収支額から前年度の実質収支額である△1 億 3,559 万 1 千円を差し引いた単年度収支額は 1 億 3,820 万円の黒字で、前年度に比べ 2 億 3,441 万 1 千円 (243.6%) 増加している。

#### ア 決算収支

各特別会計別の決算収支状況は、次表のとおりである。

## 特別会計別決算収支状況

会計別	区分	収入済額	支出済額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		千円	千円	千円	千円	千円
国民健康保険特別会計		3,475,363	3,472,902	2,461	0	2,461
後期高齢者医療保険特別会計		291,771	291,636	135	0	135
産業団地整備事業特別会計		220,046	220,046	0	0	0
農業者労働災害共済特別会計		1,924	1,911	13	0	13
合 計		3,989,104	3,986,495	2,609	0	2,609

### イ 一般会計からの繰入状況

一般会計は、特別会計に対して各会計の財政基盤の強化、経費の負担軽減を図るために繰り入れを行っている。各特別会計の実質収支額から、これらの一般会計繰入金を控除した純計差引額は、次表のとおりである。

### 特別会計別の純計差引額の推移

会計別	区分	年度	実質収支額 (A)	一般会計からの繰入金 (B)	純計差引額 (A)－(B)
			千円	千円	千円
国民健康保険特別会計		26年度	82,270	158,777	△ 76,507
		27年度	2,461	199,998	△ 197,537
		増 減	△ 79,809	41,221	△ 121,030
後期高齢者医療特別会計		26年度	238	77,174	△ 76,936
		27年度	135	75,243	△ 75,108
		増 減	△ 103	△ 1,931	1,828
産業団地整備事業特別会計		26年度	△ 218,110	1,959	△ 220,069
		27年度	0	9,632	△ 9,632
		増 減	218,110	7,673	210,437
合 計		26年度	△ 135,602	237,910	△ 373,512
		27年度	2,596	284,873	△ 282,277
		増 減	138,198	46,963	91,235

## (2) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の予算現額 34億 9,637 万1 千円に対する決算額は

歳入 34 億 7,536 万 3千円 (予算現額に対する割合 99.4%)

歳出 34 億 7,290 万 2千円 (予算現額に対する割合 99.3%)

で、歳入歳出差引額は、246万1 千円となっている。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

### 歳入歳出決算額比較表

科 目	26年度		27年度		増減		
	千円	構成比 %	千円	構成比 %	千円	率 %	
歳入	国民健康保険税	702,679	22.1	657,333	18.9	△ 45,346	△ 6.5
	使用料及び手数料	427	0.0	408	0.0	△ 19	△ 4.4
	国庫支出金	623,322	19.6	676,606	19.5	53,284	8.5
	県支出金	129,077	4.1	139,753	4.0	10,676	8.3
	前期高齢者交付金	735,237	23.2	707,821	20.4	△ 27,416	△ 3.7
	療養給付費等交付金	261,097	8.2	201,910	5.8	△ 59,187	△ 22.7
	共同事業交付金	359,665	11.3	748,146	21.5	388,481	108.0
	財産収入	548	0.0	555	0.0	7	1.3
	繰入金	158,777	5.0	249,999	7.2	91,222	57.5
	繰越金	177,441	5.6	82,270	2.4	△ 95,171	△ 53.6
	諸収入	24,110	0.8	10,562	0.3	△ 13,548	△ 56.2
計	3,172,380	100.0	3,475,363	100.0	302,983	9.6	
歳出	総務費	43,789	1.4	40,771	1.2	△ 3,018	△ 6.9
	保険給付費	2,091,408	67.7	2,175,336	62.6	83,928	4.0
	後期高齢者支援金等	360,204	11.7	357,537	10.3	△ 2,667	△ 0.7
	前期高齢者納付金等	278	0.0	240	0.0	△ 38	△ 13.7
	老人保健拠出金	15	0.0	15	0.0	0	0.0
	介護納付金	167,331	5.4	141,619	4.1	△ 25,712	△ 15.4
	共同事業拠出金	357,911	11.6	721,003	20.8	363,092	101.4
	保健事業費	18,991	0.6	19,185	0.6	194	1.0
	基金積立金	548	0.0	556	0.0	8	1.5
	公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
	諸支出金	49,635	1.6	16,640	0.5	△ 32,995	△ 66.5
計	3,090,110	100.0	3,472,902	100.0	382,792	12.4	
差引	82,270	—	2,461	—	△ 79,809	△ 97.0	

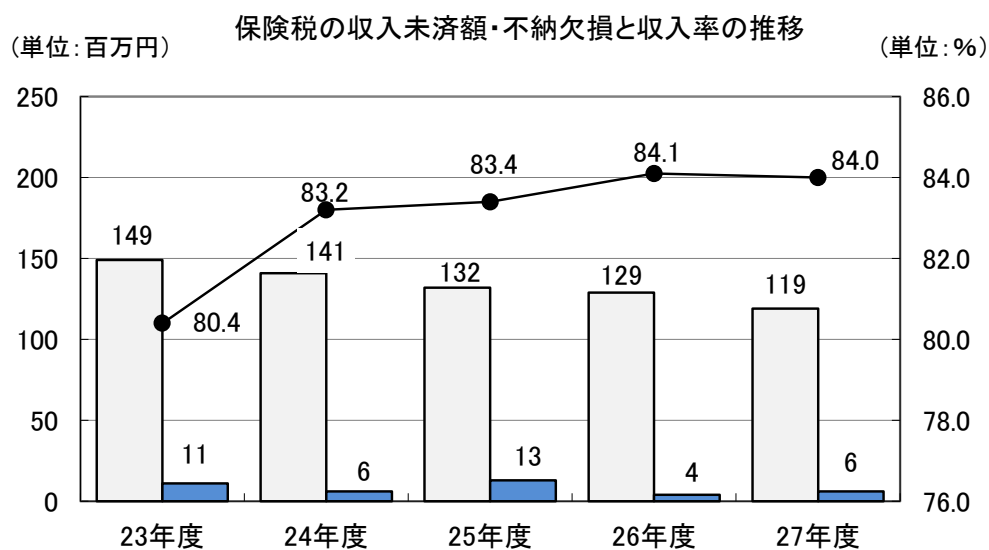
歳入においては、国庫県支出金、共同事業交付金、繰入金が増加し、保険税、前期高齢者交付金、療養給付費、繰越金等が減少している。

歳出においては、保険給付費、共同事業拠出金が増加し、介護納付金や諸支出金等が減少している。

次に、過去3年間における国民健康保険税の収入状況及び過去5年間における収入未済額と不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

### 保 険 税 収 入 状 況

区分	年度	調 定 額	収入済額		収入率	不納欠損額	収入未済額
			金 額	対前年比			
現 年 度 分	25	千円 733,708	千円 690,778	% 99.9	% 94.1	千円 103	千円 42,826
	26	706,332	664,668	96.2	94.1	0	41,664
	27	654,878	618,825	93.1	94.5	0	36,053
繰 滞 越 納 分	25	139,067	37,258	91.7	26.8	12,618	89,191
	26	129,570	38,011	102.0	29.3	4,158	87,401
	27	127,218	38,508	101.3	30.3	5,961	82,749
計	25	872,775	728,036	99.4	83.4	12,721	132,017
	26	835,902	702,679	96.5	84.1	4,158	129,065
	27	782,096	657,333	93.5	84.0	5,961	118,802



保険税の収入率は 84.0%となり、前年度に比べ 0.1 ポイント減少した。

収入未済額は 1億1,880万2千円となり、前年度に比べて 1,026万3千円 (8.0%) 減少した。  
平成19年度以降、収入未済額は減少し続けている。

不納欠損額は前年度に比べて 180万3千円 (43.4%) 増加し、596万1千円となっている。



過去3年間における一般会計からの繰入金の状況は次表のとおりである。

#### 一般会計からの繰入金の状況

区分	25年度	26年度	27年度	増減(27-26)	
				額	率
	千円	千円	千円	千円	%
法定分	153,774	158,777	199,998	41,221	26.0
その他	0	0	0	0	-
計	153,774	158,777	199,998	41,221	26.0

過去3年間における保険給付費の状況及び国民健康保険被保険者等の状況は、次表のとおりである。

#### 保険給付費の状況

区分	25年度	26年度	27年度	増減(27-26)	
				額	率
	千円	千円	千円	千円	%
療養給付費	1,792,266	1,824,346	1,888,904	64,558	3.5
療養費	17,773	18,558	16,121	△ 2,437	△ 13.1
高額療養費	225,344	225,725	255,072	29,347	13.0
出産育児一時金	6,686	4,620	5,040	420	9.1
葬祭費	2,000	1,850	2,150	300	16.2
その他	8,041	16,309	8,049	△ 8,260	△ 50.6
計	2,052,110	2,091,408	2,175,336	83,928	4.0

#### 国民健康保険被保険者等の状況(年度末現在)

年度	世帯数	被保険者数				
		一般被保険者等	構成比	退職被保険者等	構成比	
	世帯	人	人	%	人	%
25年度	4,114	6,986	6,055	86.7	931	13.3
26年度	4,075	6,840	6,080	88.9	760	11.1
27年度	3,975	6,564	6,006	91.5	558	8.5

### (3) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の予算現額 3億 263万 8千円に対する決算額は

歳入 2億 9,177万 1千円 (予算現額に対する割合 100.0%)

歳出 2億 9,163万 6千円 (予算現額に対する割合 99.9%)

で、歳入歳出差引額は、13万 5千円 となっている。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

#### 歳入歳出決算額比較表

科 目		26年度		27年度		増減	
		千円	構成比 %	千円	構成比 %	千円	率 %
歳入	後期高齢者医療保険料	221,930	74.0	216,014	74.0	△ 5,916	△ 2.7
	使用料及び手数料	50	0.0	50	0.0	0	0.0
	繰入金	77,174	25.7	75,243	25.8	△ 1,931	△ 2.5
	繰越金	444	0.1	238	0.1	△ 206	△ 46.4
	諸収入	171	0.1	226	0.1	55	32.2
	計	299,769	100.0	291,771	100.0	△ 7,998	△ 2.7
歳出	総務費	6,284	2.1	2,191	0.8	△ 4,093	△ 65.1
	後期高齢者医療広域連合納付金	293,140	97.9	289,202	99.2	△ 3,938	△ 1.3
	諸支出金	107	0.0	243	0.1	136	127.1
	計	299,531	100.0	291,636	100.0	△ 7,895	△ 2.6
差引		238	—	135	—	△ 103	△ 43.3

歳入においては、諸収入のみ増加している。

歳出においては、総務費、後期高齢者医療広域連合納付金が減少している。

次に、過去3年間における後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

#### 保険料収入状況

区分	年度	調定額	収入済額		収入率 %	不納欠損額	収入未済額
			金額	前年比 %			
現年度分	25	千円 222,919	千円 222,058	101.1	% 99.6	千円 0	千円 861
	26	220,745	220,295	99.2	99.8	0	449
	27	216,071	215,317	97.7	99.7	0	754
繰越滞納分	25	2,738	1,061	100.2	38.8	20	1,657
	26	2,518	1,635	154.1	64.9	20	863
	27	1,374	697	42.6	50.7	245	431
計	25	225,657	223,119	101.1	98.9	20	2,518
	26	223,263	221,930	99.5	99.4	20	1,313
	27	217,445	216,014	97.3	99.3	245	1,186

(注) 収入済額は還付未済額を除く

#### (4) 産業団地整備事業特別会計

産業団地整備事業特別会計の予算現額 2 億 2,004万 8千円に対する決算額は

歳 入 2 億2,004 万 6千円 (予算現額に対する割合 100.0%)

歳 出 2 億2,004 万 6千円 (予算現額に対する割合 100.0%)

で、歳入歳出差引額は 0円 となり、平成27年度で会計を閉じている。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算比較表

科 目		26年度		27年度		増減	
		千円	構成比 %	千円	構成比 %	額 千円	率 %
歳 入	繰 入 金	1,959	99.6	9,632	4.4	7,673	391.7
	財 産 収 入	0	0.0	210,414	95.6	210,414	—
	諸 収 入	7	0.1	0	0.0	△ 7	△ 100.0
	計	1,966	100.0	220,046	100.0	218,080	11,092.6
歳 出	総 務 費	1,200	0.5	1,200	0.5	0	0.0
	事 業 費	329	0.1	300	0.1	△ 29	△ 8.8
	公 債 費	438	0.2	437	0.2	△ 1	△ 0.2
	前年度繰上充用金	218,109	99.1	218,109	99.1	0	0.0
	計	220,076	100.0	220,046	100.0	△ 30	△ 0.0
差引		△ 218,110	—	0	—	218,110	△ 100.0

歳入においては、未売却であった工場用地2区画を2企業へ売却し完売となり、歳入歳出差引額が0円となったため、平成27年度において本特別会計は閉じられた。

### (5) 農業者労働災害共済特別会計

農業者労働災害共済特別会計の予算現額 500 万円に対する決算額は

歳入 192 万 4 千円 (予算現額に対する割合 38.5%)

歳出 191 万 1 千円 (予算現額に対する割合 38.2%)

で、歳入歳出差引額は、1万 3 千円 となっている。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

#### 歳入歳出決算比較表

科 目	26年度		27年度		増減		
	千円	構成比 %	千円	構成比 %	額 千円	率 %	
歳入	共 済 掛 金	1,380	45.0	1,377	71.6	△ 3	△ 0.2
	財 産 収 入	84	2.7	85	4.4	1	1.2
	繰 入 金	588	19.2	300	15.6	△ 288	△ 49.0
	繰 越 金	846	27.6	11	0.6	△ 835	△ 98.7
	諸 収 入	171	5.6	151	7.8	△ 20	△ 11.7
	計	3,069	100.0	1,924	100.0	△ 1,145	△ 37.3
歳出	総 務 費	786	25.7	855	44.7	69	8.8
	共 済 諸 費	2,187	71.5	971	50.8	△ 1,216	△ 55.6
	諸 出 金	85	2.8	85	4.4	0	0.0
	計	3,058	100.0	1,911	100.0	△ 1,147	△ 37.5
差引	11		13		2	18.2	

歳入においては、繰入金、繰越金が減少し、歳出においては、共済諸費が減少している。

なお、平成 27 年度の加入世帯数は 1,377 戸で、前年度に比べ 3 戸減少している。

共済給付金状況は以下のとおりである。

区 分	平成26年度		平成27年度		増減	
	件数	金額 千円	件数	金額 千円	額 千円	率 %
医 療 共 済 金	22	1,010	14	518	△ 492	△ 48.7
休 業 共 済 金	22	1,177	14	453	△ 724	△ 61.5
障 害 共 済 金	0	0	0	0	0	-
遺 族 共 済 金	0	0	0	0	0	-
葬 斎 料	0	0	0	0	0	-
計	44	2,187	28	971	△ 1,216	△ 55.6

## 4 財産に関する調書

市有財産の状況は次のとおりである。

区分	単位	26年度末	27年度末	増 減			
				金額等	率(%)		
公有財産	土地	m <sup>2</sup>	953,353	938,623	△ 14,730	△ 1.55	
	建物	m <sup>2</sup>	139,446	139,055	△ 391	△ 0.3	
	物件	温泉権	本	5	5	0	0.0
		地役権	m <sup>2</sup>	570	570	0	0.0
	有価証券	千円	50,600	50,600	0	0.0	
	出資による権利	千円	213,327	138,345	△ 74,982	△ 35.1	
物品	点	18,758	43,390	24,632	131.3		
債権	千円	3,093	0	△ 3,093	△ 100.0		
基金	千円	5,296,648	5,296,648	0	0.0		

### (1) 公有財産

#### ア 土地

(単位: m<sup>2</sup>)

区分		26年度末	27年度中の増減	27年度末	
行政財産	公用財産	庁舎	14,834	0	14,834
		消防施設	0	0	0
	公共用財産	学校	171,131	0	171,131
		公営住宅	7,864	△ 1,255	6,609
		公園	122,398	1,255	123,653
		その他	395,894	△ 27	395,867
小計		712,121	△ 27	712,094	
普通財産	山林	55,378	0	55,378	
	貸付財産	74,799	△ 14,772	60,027	
	その他	111,055 ( 16,845)	69 ( △16,845)	111,124 0	
	小計	241,232 ( 16,845)	△ 14,703 ( △16,845)	226,529 0	
合計		953,353 ( 16,845)	△ 14,730 ( △16,846)	938,623 0	

※ ( )は、産業団地整備特別会計に係る数値

27年度末現在高は一般会計分が938,623 m<sup>2</sup>、産業団地整備事業特別会計分が未利用地2区画を売却したため0 m<sup>2</sup>となった。

また、行政財産は712,094 m<sup>2</sup>で、普通財産が226,529 m<sup>2</sup>となっている。

なお、27年度中の増減の内訳は次のとおりである。

行政財産

公共用財産	公営住宅	解体	△ 1,255 m <sup>2</sup>	
	公 園		1,255 m <sup>2</sup>	新町金山公園
	その他施設	※その他	△ 27 m <sup>2</sup>	旧あわら市役所芦原庁舎敷地

※借地を私有地の取り違いによる。

普通財産

貸付財産	新規貸付		623 m <sup>2</sup>
	貸 地	売却	△ 15,041 m <sup>2</sup>
		その 他	△354 m <sup>2</sup>
その 他	その 他	移管	68 m <sup>2</sup>
		修正	1 m <sup>2</sup>

イ 建 物

(単位: m<sup>2</sup>)

区 分		26年度末	27年度中 の増減	27年度末	
行政財産	公用財産				
		庁 舎	7,423	0	7,423
		そ の 他	0	0	0
	公共用財産	学 校	62,631	0	62,631
		公 営 住 宅	16,457	△ 187	16,270
		公 園	548	0	548
そ の 他		52,295	△ 204	52,091	
小 計		139,354	△ 391	138,963	
普通財産	貸 付 財 産		92	0	92
	そ の 他		0	0	0
	小 計		92	0	92
合 計		139,446	△ 391	139,055	

27年度末現在高は139,055 m<sup>2</sup>で、行政財産が138,963 m<sup>2</sup>、普通財産が92 m<sup>2</sup>となっている。  
なお、27年度中の増減の内訳は次のとおりである。

行政財産

公共用財産	公営住宅	減少	△91.15 m <sup>2</sup>	稲越団地
		減少	△59.50 m <sup>2</sup>	二面温泉団地 (災害)
		減少	△36.36 m <sup>2</sup>	新団地
	その 他	解体	△238.54 m <sup>2</sup>	古町児童館
		解体	△900.91 m <sup>2</sup>	本荘公民館 (旧)
		新築	710.89 m <sup>2</sup>	本荘公民館 (新)
		修正	225.00 m <sup>2</sup>	(過年度)

ウ 物 権

温泉権が5本及び地役権1件で、27年度中の増減はない。

区 分	26年度末	27年度末	増 減	
			本(件)	率(%)
セントピア芦原温泉権(27・28号井)	2本	2本	0	0.0
駅前多目的用地温泉権(25・47・49号井)	3本	3本	0	0.0
北潟花菖蒲園通行地役権	570㎡	570㎡	0	0.0

#### エ 有価証券

福井県観光開発株式会社ほか4社の株券で、27年度中の増減はない。

(単位:千円・%)

区 分	26年度末	27年度末	増 減	
			額	率
福井県観光開発株式会社	1,800	1,800	0	0.0
福井県空港株式会社	150	150	0	0.0
株式会社九頭竜川マリーナ	1,150	1,150	0	0.0
さかいケーブルテレビ株式会社	10,000	10,000	0	0.0
えちぜん鉄道株式会社	37,500	37,500	0	0.0
計	50,600	50,600	0	0.0

#### オ 出資による権利

福井県農業信用基金協会など23件の出資金及び出捐金等で、27年度はふるさと市町村圏基金が7千498万2千円減少した。

(単位:千円・%)

区 分	26年度末	27年度末	増 減	
			額	率
福井県農業信用基金協会	12,660	12,660	0	0.0
(財)福井県労働者信用基金協会	7,120	7,120	0	0.0
(財)福井県産業支援センター	7,949	7,949	0	0.0
(財)福井県林業従事者確保育成基金	7,643	7,643	0	0.0
ふるさと市町村圏基金	84,306	9,324	△ 74,982	△ 88.9
(財)金津創作の森財団	50,000	50,000	0	0.0
その他 17 団体	43,649	43,649	0	0.0
計	213,327	138,345	△ 74,982	△ 35.1

#### (2) 物 品

27年度における物品等の増減は、次のとおりである。

(単位:点・%)

区 分	26年度末	27年度末	増 減	
			点 数	率
車 両	62	61	△ 1	△ 1.9
調度器具類	12,202	24,560	12,358	96.1
機械器具類	3,270	6,483	3,213	103.3
教養・娯楽・教育用品	2,649	11,500	8,851	356.2
そ の 他	575	786	211	36.8
計	18,758	43,390	24,632	129.1

## (3) 債 権

27年度末における債権額は0円で、前年度に比べ皆減している。

区 分	26年度末	27年度末	増 減	
			額	率
創作の森入居作家貸付金	3,093	0	△ 3,093	皆減

## (4) 基 金

(単位:千円)

基 金 名		26年度末現在高	27年度積立額	27年度取崩額	27年度末現在高	
一 般 会 社 計	財 政 調 整 基 金	2,804,000	340,000	0	3,144,000	
	減 債 基 金	147,171	340	0	147,511	
	そ の 他 特 定 目 的 基 金	2,067,950	112,665	105,155	2,075,460	
	土地開発基金	(土 地)	( 31,033㎡)	( 0㎡)	( 0㎡)	( 31,033㎡)
		現 金	198,875	340	0	199,215
	自 動 車 購 入 基 金	16,283	29	0	16,312	
	ふ る さ と 創 生 基 金	166,600	1,181	3,013	164,768	
	工 業 等 振 興 基 金	9,674	3	0	9,677	
	福 祉 基 金	225,798	521	521	225,798	
	金津南部土地区画整理基金	39,408	91	0	39,499	
	地 域 振 興 基 金	1,300,000	3,911	3,911	1,300,000	
	ふ る さ と あ わ ら サ ポ ー ト 基 金	12,056	49,886	600	61,342	
	学 校 施 設 整 備 基 金	70,000	10,000	70,000	10,000	
	金津雲雀ヶ丘寮基金	29,256	16,703	27,110	18,849	
国民体育大会運営基金	0	30,000	0	30,000		
国 民 健 康 保 険 基 金	240,732	556	50,000	191,288		
農 業 者 労 働 災 害 共 済 基 金	36,795	85	300	36,580		
合 計	5,296,648	453,646	155,455	5,594,839		

## 主な基金の状況

- (1) 財政調整基金は、市財政の年度間の不均衡を調整し適正な行政水準を維持するための基金であり、運用利子分で3億4,000万円を積み立てた。

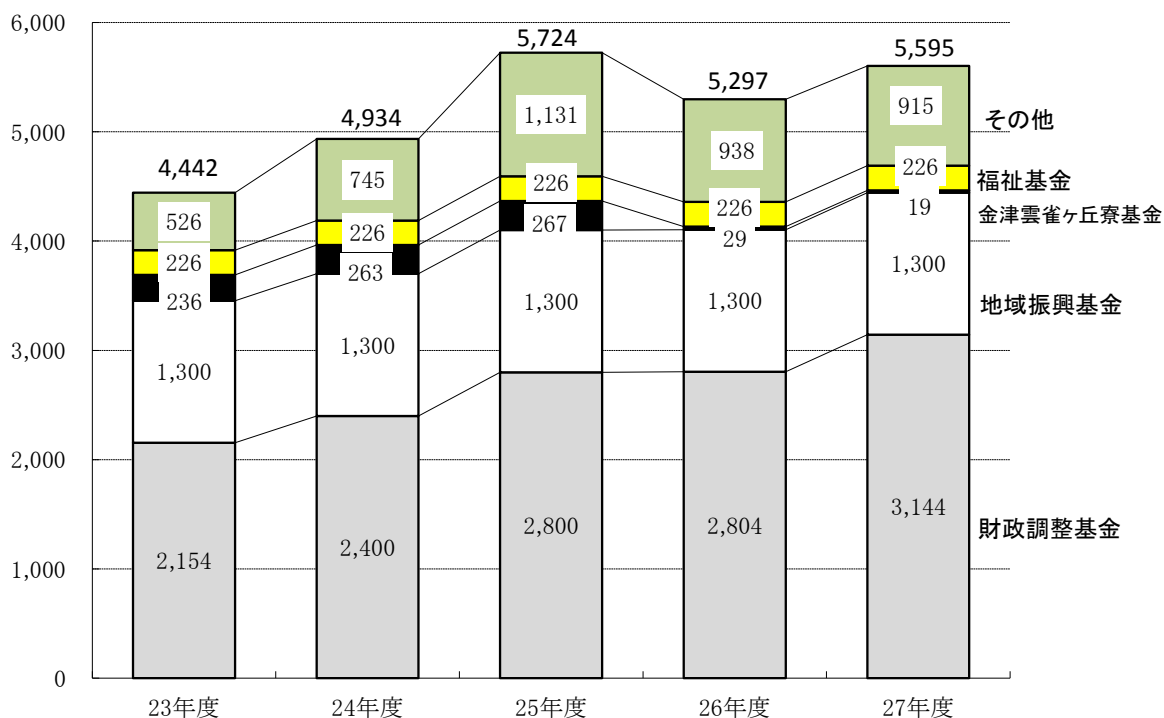


- (2) ふるさと創生基金は、歴史、伝統、文化、産業等の特色を活かした独創的で個性的なまちづくりに資するための基金で、金津創作の森入居作家住宅等建設貸付金償還金分 97 万 1 千円と利子分 21 万円を積み立てるとともに、金津創作の森財団運営補助金に充当するため 301 万 3 千円を取り崩した。
- (3) 福祉基金は、運用利子分 52 万 1 千円を積み立てるとともに同額を取り崩し、特定疾患特別見舞金に充当した。
- (4) 地域振興基金は、市民の連帯の強化及び協働のまちづくりを推進し地域振興を図るための基金であり、運用利子分 391 万 1 千円を積み立てるとともに、同額を取り崩し観光推進事業に充当した。
- (5) ふるさとあわらサポート基金は、27 年度に寄せられた寄附金及び寄付金交付金と運用利子で 4,988 万 6 千円を積み立てた。また、60 万円を取り崩し、市民活動サポート助成金事業に活用した。
- (6) 学校施設整備基金は、中学校空調設備工事の財源として 7,000 万円を取り崩し運用利子を含め 1,000 万円を積み立てた。
- (7) 金津雲雀ヶ丘寮基金は、1,670 万 3 千円を積み立て、雨水配水・駐車場整備工事の財源として 2,711 万円を取り崩した。
- (8) 国民健康保険基金は、保険給付費に充当するため 5,000 万円を取り崩した。
- (9) 農業者労働災害共済基金については、共済給付金の支払いに 30 万円を取り崩した。

積立基金の過去 5 年間の各年度末基金現在高の推移は、次のとおりである。

### 積立基金年度末現在高の推移

(単位:百万円)



## 5 審査意見

### (1) 一般会計

#### (予算編成と決算)

平成27年度予算は、北陸新幹線開業に向けた周辺整備、国営九頭竜川下流土地改良事業等の投資的経費や社会保障給付費の拡大などが歳出の増加要因として見込まれるなか、今一度「最小の経費で最大の効果」という原点に立ち返り編成された。

また、予算編成にあたっては、要求段階において市長と部局長との政策協議を実施し、全ての事業について財政課長査定を行い、財政課長査定終了後、各部局長へ歳入歳出額を配当した。

その結果、決算状況は市民税、入湯税が増加したものの、固定資産税が減少した影響で市税全体では前年に比べ微減となったが、実質収支では昨年度を上回る黒字を確保することが出来た。

#### (決算の特徴)

27年度決算の状況を前年度と比べると、歳入は1.6%、歳出は2.5%それぞれ減少している。

歳入面においては、自主財源では市税等の伸びは少なく、金津雲雀ヶ丘寮基金からの繰入金が増加したことにより、自主財源比率は26年度の46.3%から45.4%と減少（悪化）している。

一方、歳出面では、義務的経費の人件費や扶助費が増加し、義務的経費比率は26年度の41.1%から42.3%に上昇（悪化）している。

投資的経費では、災害復旧費が大幅に減少したことにより、構成比率が26年度の21.1%から12.2%に減少している。

このような歳入歳出決算の状況から、経常一般財源等の総額の増加に比べ、経常経費充当一般財源の増加の方が増えたため、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率をみると、26年度の87.2%から83.2%へと減少（改善）している。

また、市債残高は、26年度に比べ変わらず177億7千万円余となっており、市民一人当たりで換算すると1.3%増の61万3千円となった。

なお、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標である実質公債費比率は、26年度の9.3%から8.0%へと低下（改善）しており、地方公共団体の財政健全化に関する法律(以下「財政健全化法」という。)における早期健全化基準（25%以上）を大きく下回っている。

## (財政運営の課題)

地方財政は、緊急経済対策などにより実質雇用者報酬の伸びがプラスとなるなど雇用・所得環境が改善し、景気の回復が見込まれるが、人口減少や少子高齢化による社会保障関係経費の自然増、長期債務残高が高い水準で推移することなど厳しい状況にある。

このような現状の中、本市においては市の重点施策である「若い世代が住み、生み、育てたくなるまち」の実現をめざした行政運営を行うとともに、持続可能で安定的な成長を支える財政基盤の確保に向けて、堅実な財政運営を進めているところである。

今後も、市民の暮らしを守ることを最優先に、多様な市民ニーズを的確に捉え、質の高い市政の実現に向け努めるとともに、北陸新幹線福井開業に向けて市民や企業の理解と協力を得て、効率的・効果的な行財政運営が望まれるところである。

以上のような事情を踏まえ、以下の個別事項についても留意しつつ、適切な財政運営を進められたい。

### ア 市税収入等自主財源の確保

歳入の根幹をなす市税収入においては、固定資産税、市たばこ税が減少したものの、市民税や軽自動車税、入湯税が増加している。景気及び雇用情勢は、政府の経済対策によりわずかながら回復の兆しが見られる状況である。

市税の収納については、収納担当の努力により年々収納率が向上し、現年課税分の徴収率においては、3年連続で目標の98%を超えるなどの良い成果をあげており、収入未済額も減少（改善）している。引き続き収入の確保を図るには、コンビニ納付を広く周知しながら、効率的・効果的で丁寧な徴収対策を講ずる必要があるとともに、市税収入の前提となる賦課事務においても、税負担の公平性の観点から課税客体、なかでも償却資産の状況を的確に把握し、適正な賦課徴収に努めることが重要である。

市税以外の分担金及び負担金、使用料及び手数料においても、27年度の収入未済額は26年度に引き続き減少（改善）しており、全庁での一元的、横断的な取組体制の強化を目的に定めた「あわら市債権の管理に関する条例」に基づく対応の成果が見られるが、今後とも本条例に基づく厳格な対応を望むものである。

また、不納欠損処理や使用料等の減免に際しては、公平性の観点から法令を順守し、適正かつ厳格に運用するとともに、特に不納欠損については、処分に至るまでの十分な調査と適正な対応が不可欠であることに留意され、厳正に処理されたい。

## イ 経費の節減と重点化

26年度から普通交付税の合併算定替から一本算定への移行が始まったため、普通交付税が段階的に減額される等、特例期間が終了する平成31年度には厳しい財政状況になることが予想される。人口減少に伴い収入減少が必至の状況にあり、限られた財源の効率的、効果的な活用に努めることを求められるところである。

まず、一般行政経費については、行政評価により施策や事務事業の効果を検証するとともに、その評価結果を予算編成に確実に連動させるよう経費の節減を図られたい。また、補助金については、補助金交付の透明性や公平性、実効性を高めるために、補助対象や期間、金額、補助率等を適切に定め、交付後もその効果を点検し、常にその必要性の検証を行うなど、補助金交付事務の適正化に努められたい。

また、投資的経費については、事業の費用対効果を十分に検討したうえで優先順位を付け、市民生活に不可欠な生活関連基盤の整備や地域経済の活性化に必要な事業などへの重点化を図り、常にスクラップ・アンド・ビルドを心掛けられたい。

## ウ 将来負担の抑制

市債残高、市民1人当たりの市債残高は、ともに増加している。ただし、財政健全化法における実質公債費比率は前年度を下回り（改善）、将来負担比率も8.3ポイント減少（改善）しているが、今後も市債発行を抑制していく必要がある。

また、北陸新幹線福井開業に向けた整備事業や施設整備等により将来必要となる維持補修費、更新に要する費用などにも十分配慮すべきである。

## (2) 特別会計

### ア 国民健康保険特別会計

国民健康保険は、被保険者数は6,564人で昨年より276人減少したことにより保険税が4,534万6千円（6.5%）減収となり、一方では保険給付費は増加している。これにより、27年度は赤字補てんのための一般会計からの繰り入れは1億9,999万8千円で、国民健康保険基金への積立は26年度の548千円から556千円に増加した。

収納率は26年度とほぼ同様の84.0%となっている。収入未済額も19年度以降減少（改善）し続けており保険税収入の確保への努力が認められるが、不納欠損額は26年度に比べ180万3千円増加（悪化）している。

今後とも、国民健康保険制度を維持していくためには、支出面からは医療費適正化対策に努め、収入面からは保険税収入を確保し財政基盤を安定させることが必要不可欠であるので、口座振替を奨励し、収入未済が発生した場合には早期徴収に努め不納欠損とならないよう収納率向上への取り組みを強化されたい。

#### イ 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度の実施主体は後期高齢者医療広域連合となっており、市においては、保険料の徴収及び各種申請や届出の受付、保険証の引き渡しや広報などの事務を行っている。

保険料の収入状況については、現年分と滞納繰越額の収入未済額が118万6千円で、26年度に比べ12万7千円減少（改善）しているが、今後とも収入未済額の早期徴収に努力されたい。

#### ウ 産業団地整備事業特別会計

産業団地整備事業特別会計については、未売却用地（16,845㎡）が完売となったことにより歳入歳出差引額は0円となり、平成27年度で会計が閉じられた。

#### エ 農業者労働災害共済特別会計

27年度の共済給付金については、死亡者はいなかったものの、依然として高齢者の事故が多く、大きな怪我につながる事故も多くなり、治療に要する期間も長期となっている。しかし、26年度と比べ事故件数の減少に伴い、医療共済金及び休業共済金も減額となっている。

なお、共済加入世帯数が年々減少してきているため、加入促進を図りながら、農作業事故の発生防止に向けた労働安全の指導・啓発に努力されたい。

### (3) 財産

公有財産の土地、建物の台帳整備については、24年度において概ね実態を反映した台帳が取りまとめられており、それ以降も整備が図られている。

今後においても、十分な調査確認を継続し、完成度の高い台帳整備に努められたい。

基金については、将来の施設整備や事業の健全運営確保のために計画的に活用され、財政運営上重要な役割を果たしていることから、今後とも、設置目的に沿った積立てと一層の有効活用に努められたい。

#### (4) まとめ

景気は緩やかな回復基調が続いている。また、個人消費は、持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏みがみられ、設備投資を見ると弱い動きもみられる。

一方、企業収益は、全体としては改善の方向に向かっているが、大企業では円高ドル安の影響で利益の下方修正等も見られる。雇用情勢においては、有効求人倍率の上昇が見られ改善傾向にある。

あわら市の財政状況は、27年度の決算において、一般会計では実質単年度収支が5億円5,055万円余りの黒字となった。歳入では、自主財源の柱である市税は市民税で4,600万円程度の伸びを見せたが、固定資産税が評価替えの影響により6,900万円余り減少したため、市税全体では約960万円減少し、歳出では石塚橋修繕工事や千束・赤尾線改良工事等などを実施しながらも、財政調整基金へは3億4,000万円を積み立てることができた。

そして、今後は地方交付税の合併算定替えから一本算定への移行、交付税措置のある合併特例債の発行可能額の減少、さらに、人口減少・少子高齢化の本格的進展が避けられないという状況下において、財政面においても、労働力人口の減少による税収の減少、地方交付税等の依存財源の減少、少子高齢化に伴う社会保障関係費の増大及び市債の返済等により、将来世代の負担増加が懸念される。

このことから、今後は人口と財源の減少を前提に、「最小の経費で最大の効果」が得られるよう職員一人ひとりが各種施策の「選択と集中」、「事務事業の見直し」、「経常的経費の節減」に取り組みながら公平・公正な事務に徹し、更なる市民福祉の向上と市政の発展に邁進して、市民の負託に大きく応えられたい。